業界データ

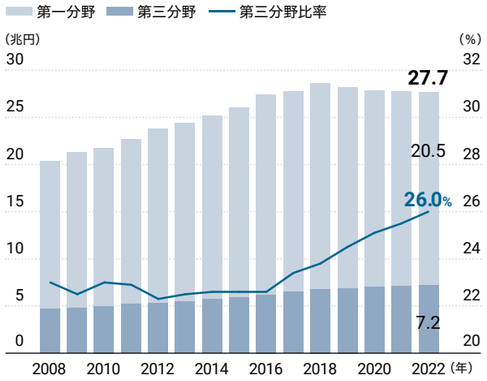
国　内　日本の生命保険市場

生命保険市場の動向

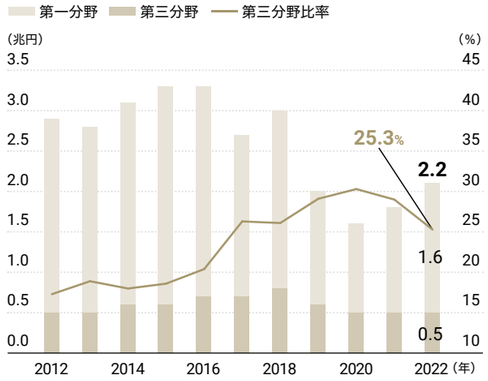
個人保険・個人年金保険における保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の１年間の保険料収入）は2022年度末現在で、27.7兆円（前年比△0.5%）となりました。うち医療保障等の第三分野の年換算保険料は7.2兆円（同+1.2%）となり、堅調に推移しています。新契約の年換算保険料は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も縮小する中、第一分野の増加が牽引する形で、2022年には前年比+17.4%増加しました。

生命保険市場（個人保険・個人年金保険）の推移

保有契約年換算保険料



新契約年換算保険料



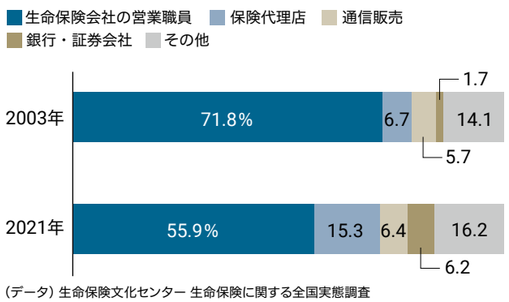
（データ）生命保険協会 生命保険の動向（2023年版）

販売チャネル多様化と生活保障に対する高い準備意向がみられる

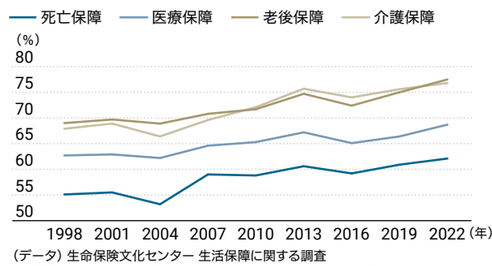
個人の生命保険・年金保険の世帯加入率は2021年調査において89.8%と従前から大きな変化はありませんが、直近の加入チャネルは、生命保険会社の営業職員に加え、保険代理店やインターネット等の通信販売、銀行・証券会社等、多様化が進んでいます。世帯加入率は高い状況にありますが、生活保障に関する調査では、死亡・医療・老後・介護の各保障とも、今後新たに準備する意向の割合が長期的に増加しており、保障加入ニーズの高まりがみられます。

生命保険・年金保険　世帯加入率 89.8%（うち年金保険世帯加入率 24.3%）

直近加入契約の加入チャネル（民間保険・かんぽ生命を除く）



今後新たに各保障を準備する意向がある方の割合*



（データ）生命保険文化センター 生命保険に関する全国実態調査

（データ）生命保険文化センター 生活保障に関する調査

*上記調査において、各保障を「すぐにでも準備」「数年以内には準備」「いずれは準備」と答えた方の割合

海　外　海外の生命保険市場

生命保険市場の動向

2022年における全世界の生命保険収入保険料は2,813十億ドルで、前年から3.1%減少しました。

生命保険市場規模は、第1位：米国（シェア23.9%）、第2位：中国（13.0%）、第3位：英国（8.8%）となっています。

世界の生命保険市場（2022年上位10か国および当社進出国）

当社進出国※	順位	国名	生命保険収入保険料（百万米ドル）	前年比（インフレ率調整後）	市場シェア	一人当たり収入保険料（米ドル）	生命保険深度（対GDP）	人口（百万人）	実質GDP成長率
		全世界	2,813,032	△3.1%	100.0%	354	2.8%	7953.0	+3.0%
○	1	米国	672,006	+1.1%	23.9%	2,017	2.6%	333.0	+2.1%
	2	中国	364,359	+2.0%	13.0%	255	2.0%	1427.0	+3.0%
	3	英国	248,240	△0.2%	8.8%	3,669	8.1%	68.0	+4.2%
○	4	日本	243,892	△1.7%	8.7%	1,942	5.9%	126.0	+1.0%
	5	フランス	157,179	△7.7%	5.6%	2,239	5.5%	68.0	+2.6%
	6	イタリア	115,938	△17.1%	4.1%	1,966	5.8%	59.0	+3.9%
○	7	インド	99,503	+8.2%	3.5%	70	3.0%	1422.0	+7.2%
	8	ドイツ	99,164	△12.0%	3.5%	1,182	2.4%	84.0	+1.9%
	9	韓国	88,026	△0.7%	3.1%	1,705	5.4%	52.0	+2.6%
	10	カナダ	71,639	△0.4%	2.5%	1,840	3.3%	39.0	+3.4%
○	24	オーストラリア	15,852	+0.3%	0.6%	609	0.9%	26.0	+3.7%
○	28	タイ	13,830	△7.8%	0.5%	235	3.4%	72.0	+2.6%
○	29	インドネシア	11,751	△12.8%	0.4%	43	0.9%	276.0	+5.3%
○	32	ベトナム	8,258	+17.6%	0.3%	66	1.6%	98.0	+8.0%
○	47	ニュージーランド	1,913	△3.3%	0.1%	373	0.8%	5.0	+2.2%

※個別国の開示データがない進出国（カンボジア・ミャンマー）を除く　（データ）Swiss Re Institute Sigma No 3 /2023 World insurance

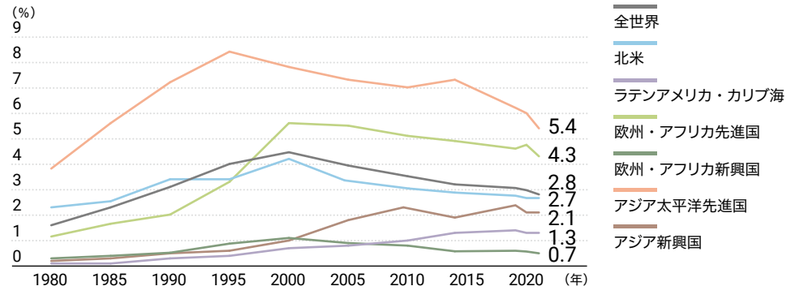
新興国において今後さらなる生命保険の普及が見込まれる

全世界の生命保険市場成長率は2013年から2022年にかけて年平均+0.8%となっており、特に新興国では＋5.9%と高い伸びが見られます。また、新興国においては、生命保険の普及水準を示す生命保険深度（収入保険料対GDP比率）が先進国対比で低い状態にあり、経済成長を背景として今後さらなる普及が期待されます。

生命保険市場成長率（2013年～2022年平均）

全世界
＋0.8%
先進国
△0.3%
新興国
＋5.9%

世界の生命保険深度（収入保険料対GDP比率）の推移（2022年まで）



（データ）sigma explorer | Swiss Re Institute（sigma-explorer.com）

グループ各社紹介

グローバルに事業分散の効いた確固たる事業基盤を構築

グループ統括	所在国	従業員数※1
第一生命ホールディングス株式会社	日本	895名

国内保険事業	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
第一生命保険株式会社	日本	47,036名	100%	1902年創業の国内中核事業会社。主に生涯設計デザイナー（営業員）チャネルを通じて、生命保険を中心とする幅広い商品・サービスを提供。より多くのお客さまの人生にさらに寄り添っていけるよう、「保障」と「資産形成・承継」の両面からの最適な生涯設計コンサルティングに加えて、「健康・医療」領域での各サービスの提供や、人と地域や社会との新たな「つながり・絆」のあり方の探求に取り組む。
第一フロンティア生命保険株式会社	日本	529名	100%	主に銀行窓販チャネルを通じて「資産形成・承継」に係る個人年金保険商品や終身保険商品を提供し、経済面で安心して人生を豊かに送ることができる”Financial Well-being”の実現への貢献に取り組む。2007年8月に開業。
ネオファースト生命保険株式会社	日本	505名	100%	「保険で健康になろう。」をコンセプトに、保険に加入することや継続することで健康増進に貢献できるような商品・サービスを、代理店チャネル等を通じて提供。2015年8月より、当社グループの一員として商品提供を開始。
アイペット損害保険株式会社	日本	585名	100%	ペットショップチャネル、インターネットチャネルを通じてペット保険を提供。「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会」の実現を目指し、ペットに関わる社会的課題に向き合いながら、取組みを進める。2023年3月に完全子会社化。
第一スマート少額短期保険株式会社	日本	7名	100%	「あなたらしい」ライフスタイルを応援すべく、多様化するニーズに合わせた保険を、ダイレクトチャネルを通じて柔軟かつ迅速に販売。2021年4月に開業。

海外保険事業	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
プロテクティブ Protective Life Corporation	米国	3,803名	100%	2015年に完全子会社化した米国の生命保険会社。伝統的な個人保険・年金などのリテール事業と買収事業の両輪により、利益創出・事業規模拡大を追求する独自のビジネスモデルを展開（2024年4月、米国で団体保険事業を展開するShelterPoint Group, Inc.と買収契約を締結したことを公表）。
TAL TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.	豪州	3,003名	100%	豪州保障性市場のリーディングカンパニーで、10年連続で業界首位のポジションを維持（保有年換算保険料ベース）。近年、豪州の主要金融グループ傘下の生命保険子会社の買収も行うことで顧客基盤を拡大させ、現在、500万人を超えるお客さまに対して保障を提供。2011年、完全子会社化。
パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings Limited	ニュージーランド	381名	100%	ニュージーランド市場において業界2位の生命保険会社（保有年換算保険料ベース）。2010年の設立以降、独立アドバイザーチャネルを通じた保障提供により高成長を実現。2022年にニュージーランド銀行傘下の生命保険会社の買収・統合を完了させる等、チャネルの多様化、事業規模の拡大・安定化を推進中。2022年、完全子会社化。
第一生命ベトナム Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	ベトナム	2,044名	100%	当社グループの海外展開の第一号案件として、2007年に完全子会社化。ベトナムにおいて、個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供することで着実な成長を遂げ、大手生命保険会社の一角としての地位を確立。2023年は収入保険料ベースで業界4位。

海外保険事業	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
第一生命カンボジア Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	カンボジア	364名	100%	カンボジアにおける初の日系生命保険会社。2018年に100%子会社として設立。2019年から営業開始。個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供。
第一生命ミャンマー Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	ミャンマー	272名	100%	ミャンマーで唯一の100%子会社形態の日系生命保険会社。2019年に100%子会社として設立。2020年から営業開始。個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供。
スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	インド	6,816名	45.9%	インドの大手国有銀行2行と共同で2007年に設立した合弁会社。パートナー銀行のインド国内における幅広いネットワークを活用することで、個人・団体向けに保険商品を提供。
パニン・第一ライフ PT Panin Dai-ichi Life	インドネシア	364名	40%	インドネシアの金融グループであるパニングループとの合弁会社。2013年に出資。個人代理人チャネルや銀行窓販チャネルを通じて、保険商品を提供。
オーシャンライフ OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	タイ	1,613名	24%	1949年に設立された、タイで歴史ある生命保険会社。2008年に、当社出資を含む戦略的業務提携契約を締結。主に個人代理人チャネルを通じて保険商品を提供。

非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）	所在国	従業員数※1	出資比率※2	事業概要
アセットマネジメント One株式会社	日本	860名※3	49%（議決権） 30%（経済持分）	2016年に発足した当社およびみずほフィナンシャルグループ共同出資による日本有数の資産運用会社。バランス型ファンドや海外株式ファンドなどの公募投信、機関投資家向けの高付加価値商品・ソリューションサービスを提供。
バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社	日本	33名※3	100%	クオンツ運用に強みを有する資産運用会社。2022年8月に当社100％出資の子会社として設立。最先端の金融技術・運用手法を駆使し、第一生命グループに運用機能・運用商品を提供するとともに、資産形成・承継領域におけるお客さま視点の商品開発・組成を推進。
第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社	日本	26名※3	100%	2019年に当社および当社グループ会社である相互住宅株式会社の出資により設立した、私募リート（2投資法人）および私募不動産ファンドの資産運用会社。第一生命グループが培ってきた不動産投資ノウハウやネットワーク等を最大限活用し、機関投資家等に対して優良な投資機会を創出すると共に、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献。
トパーズ・キャピタル株式会社	日本	20名※3	73.1%	2023年に当社が出資した国内有数のプライベート・デット領域の資産運用会社。伝統的な銀行借入や資本市場調達にアクセス困難な企業へファイナンスを提供しつつ、機関投資家に対して魅力的なミドルリスク・ミドルリターンのクレジット運用機会を提供。
キャニオン・パートナーズ CP New Co LLC	米国	225名※3	19.9%	企業や不動産へのクレジット投資を中心に国際的に事業を展開する米国のオルタナティブ資産運用会社。2024年に関連会社化。プライベート・デットや不動産などのオルタナティブ投資商品を通じ、年金基金やファミリーオフィスなどの機関投資家から資金運用を受託。
株式会社ベネフィット・ワン	日本	1,192名※3	100%	"サービスの流通創造”を掲げ、会員数業界トップシェアの福利厚生会員制サービス「ベネフィット・ステーション」をはじめ、給与天引きサービス「給トク払い」、健診代行・特定保健指導などさまざまなサービスを提供。2024年5月に完全子会社化。

地域統括会社・中間持株会社	
DLI NORTH AMERICA INC.	米国
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社	日本
現地法人・駐在員事務所	
Dai-ichi Life International（Europe）Limited	イギリス
Innovation Lab	
Dai-ichi Life Innovation Lab, Tokyo	日本
Dai-ichi Life Innovation Lab, Silicon Valley	米国
Dai-ichi Life Innovation Lab, London	英国

再保険	
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	バミューダ諸島
その他子会社	
第一生命テクノクロス株式会社	日本
株式会社第一生命経済研究所	日本
株式会社 QOLead	日本
株式会社第一ビルディング	日本
相互住宅株式会社	日本

※1 2024年3月31日時点
※2 当社による直接出資比率および当社子会社を通じた間接出資比率の合計（2024年6月末時点）
※3 基準：常勤役員・社員（除 非常勤・執行役員・契約・嘱託・派遣・パート）のみ

財務・非財務ヒストリカルデータ

（百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績※1										
経常収益	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099	7,827,806	8,209,708	9,508,766	**11,028,166**
うち保険料等収入	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407	4,730,301	5,291,973	6,654,426	**7,526,357**
うち資産運用収益	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626	1,583,228	1,876,634	2,719,584	2,551,112	2,280,869	**3,033,982**
経常費用	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833	6,751,148	6,895,718	7,274,945	7,618,811	9,121,266	**10,489,160**
うち保険金等支払金	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907	3,839,105	4,870,794	5,001,109	5,855,703	6,548,179	**6,756,863**
うち責任準備金等繰入額	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870	1,309,287	164,491	971,280	316,837	15,348	**1,877,422**
うち資産運用費用	168,935	524,041	342,102	548,957	541,541	821,971	326,626	381,136	1,145,908	**603,877**
うち事業費	559,344	661,384	650,985	661,110	703,573	680,154	689,057	752,160	841,698	**926,325**
経常利益	406,842	418,166	425,320	471,994	432,945	218,380	552,861	590,897	387,500	**539,006**
契約者配当準備金繰入額	112,200	97,500	85,000	95,000	87,500	82,500	77,500	87,500	95,000	**87,500**
親会社株主に帰属する当期純利益	142,476	178,515	231,286	363,928	225,035	32,433	363,777	409,353	173,735	**320,765**
財政状態※1										
資産の部合計	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999	63,593,705	65,881,161	61,653,699	**67,540,309**
負債の部合計	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756	52,227,668	56,235,081	58,786,576	61,472,654	58,991,935	**63,658,152**
うち責任準備金	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717	47,325,761	49,520,817	49,897,294	51,407,655	52,498,770	**55,268,875**
純資産の部合計	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918	4,807,129	4,408,507	2,661,764	**3,882,157**
うち株主資本合計	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623	1,708,808	1,641,506	1,893,643	1,996,301	1,753,795	**1,872,093**
うちその他有価証券評価差額金	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159	2,101,587	2,283,198	3,056,350	2,397,969	740,292	**1,733,897**
契約の状況※2										
新契約年換算保険料（億円）※3	3,391	3,872	4,407	4,064	5,087	3,360	2,288	3,131	3,936	**5,029**
うち国内グループ会社計（億円）	3,096	2,948	3,719	3,194	4,189	2,204	1,512	2,067	2,805	**3,787**
うち海外グループ会社計（億円）※3	295	924	688	870	898	1,155	775	1,063	1,130	**1,242**
保有契約年換算保険料（億円）	32,170	33,962	36,334	36,711	39,558	39,697	40,546	42,343	45,250	**48,108**
うち国内グループ会社計（億円）	24,932	26,348	28,653	28,955	30,924	30,578	30,785	30,901	31,196	**32,634**
うち海外グループ会社計（億円）	7,238	7,613	7,681	7,756	8,634	9,119	9,759	11,441	14,053	**15,474**
企業価値										
EV（億円）※4	59,876	46,461	54,954	60,941	59,365	56,219	69,711	71,509	70,742	**88,921**
新契約価値（億円）※4※5	2,861	2,161	1,455	1,902	1,974	1,503	1,196	986	777	**545**
新契約マージン（%）※4※5	5.53	3.92	2.94	4.3	3.78	3.32	3.56	2.36	1.48	**0.88**
主要な財務指標										
ROE（%）※1	5.1	5.5	7.6	10.6	6	0.9	8.5	8.9	5.1	**9.8**
ROEV（%）※6	28.8	△21.9	20.3	13.1	△0.6	△2.8	32.5	4.9	3.9	**26.8**
連結ソルベンシー・マージン比率（%）	818.2	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1	958.5	902.6	704.1	**692.6**
修正ROE（%）※1	–	–	8.6	8.5	7.6	9.5	8.9	8.0	4.9	**8.2**
経済価値ベースの資本充足率（%）※7	147	98	151	170	169	195	203	227	212	**226**
グループ修正利益（億円）※1	2,147	2,046	2,101	2,432	2,363	2,745	2,828	2,961	1,705	**3,193**
1株当たり指標										
1株当たり当期純利益額（EPS）（円）※1	124.94	150.53	196.62	310.69	194.43	28.53	325.61	383.15	171.01	**329.68**
1株当たり純資産額（BPS）（円）※1	3,012.46	2,472.86	2,668.61	3,217.68	3,240.72	3,344.23	4,329.08	4,302.56	2,706.78	**4,107.03**
1株当たり配当額（DPS）（円）	28	35	43	50	58	62	62	83	86	**113**
主要な非財務指標										
連結従業員数（名）	60,647	61,446	62,606	62,943	62,938	63,719	64,823	62,260	60,997	**59,495**
うち国内グループ会社計（名）	55,982	56,503	57,262	57,339	56,565	56,691	57,228	53,992	51,398	**48,706**
うち海外グループ会社計（名）	4,665	4,943	5,344	5,604	6,373	7,028	7,595	8,268	9,599	**9,867**
女性管理職比率（%）※8	22.5	23.3	24.2	25.2	25.6	26.5	27.5	28.5	29.3	**29.6**
障がい者雇用数（名）※9	913	926	953	966	955	976	1,046	1,011	977	**963**
CO_2排出量（t-CO_2）※10	168,000	178,100	171,900	166,000	155,300	113,300	88,700	71,200	44,800	**42,700**
紙使用量（t）※11	6,509	6,559	6,967	6,475	6,474	6,092	4,794	5,425	4,774	**4,348**

※1 豪TAL、パートナーズ・ライフが2023年度よりIFRS17を適用したことに伴い、2022年度数値も豪TAL、パートナーズ・ライフ分についてはIFRS17ベースに遡及適用し開示。
※2 2014年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2015年度から2018年度までは、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。
2019年度から2021年度までは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクティブ、豪TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジア、第一生命ミャンマーの合算。2022年度以降は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、アイペット、米プロテクティブ、豪TAL、パートナーズ・ライフ、第一生命ベトナム、第一生命カンボジア、第一生命ミャンマーの合算。
※3 2019年度の数値より、豪TALは既契約増減を除いた基準で集計。
※4 2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率へ社債スプレッドの反映を実施。2022年度の計算より、国内３社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）について新規制（2025 年度末に日本で導入される経済価値ベースのソルベンシー規制）に沿った計算方法に変更。
※5 2020年度から2023年度までの数値は、誤計上分を遡及修正して開示。
※6 2023年度の計算より、国内３社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）について新規制（2025 年度末に日本で導入される経済価値ベースのソルベンシー規制）に沿った計算方法に変更。
※7 2016年度数値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度数値より、国際保険資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施。2022年度の数値より、国内３社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）について新規制（2025 年度末に日本で導入される経済価値ベースのソルベンシー規制）に沿った計算方法に変更。
※8 当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。
※9 当社、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命テクノクロスの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示。
※10 スコープ(1+2) ベース。2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内外における子会社・関連会社（2023年度は計39社）について合算。2019年度以降はマーケット基準で算出。2019年度以降は第一生命の生涯設計デザイナー等が業務上使用する私有車から生じるCO2排出量を算定対象に含める等、算定基準を一部見直しのうえ算出。
※11 2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内外における子会社・関連会社（2023年度は計39社）について合算。

ステークホルダーとの対話

基本的な考え方

当社は、グループの経営戦略および財務・業績に関する情報等を公平かつ適時・適切に開示いたします。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話の場面などを通じ、当社グループに対する理解を深めていただくと同時に、各ステークホルダーのご意見・要請を把握することに努め、頂戴したご意見や要望を、経営陣を含む社内へ幅広くフィードバックし、当社の経営を改善することで、企業価値向上に役立ててまいります。

株主・投資家との対話の状況（2023年度）

当社では決算電話会議（四半期ごと）や、決算経営説明会（半期ごと）を、主にオンラインにて定期的に開催し、国内外の株主・投資家との対話を行っております。2023年度はテーマ型説明会としてサステナビリティに関する説明会を実施し、当社グループのサステナビリティ経営等に関する質問について、CSuOや社外取締役が回答を行いました。

また個別の株主・投資家との対話についても、国内外の200余りの株主・投資家との面談を行いました。株主・投資家との対話においては、グループ業績に関する対話の他に、コーポレートガバナンス、リスク管理、サステナビリティに関する事項等、多岐に亘るテーマでの議論を行っておりますが、特に2023年度は、ベネフィット・ワンへのTOBに関するご質問や、新たな中計経営計画に向けた貴重なご意見等を数多く頂戴したほか、資本効率を意識した当社の「資本循環経営」に関するマネジメントの考え方等についても多くの質問が寄せられました。

お寄せいただいた意見については、取締役会・経営会議等を通じた経営層へのフィードバックを含め、社内に幅広く報告・共有し、経営の改善に取り入れております。

また、当社では2024年度より全社員を対象とする株式報酬制度を導入いたしました。より多くの社員に資本市場のメッセージを伝え、一丸となって企業価値向上に取り組むべく、全管理職層を対象とした社内IR説明会を実施（対象者数：約1,500名）し、資本市場からのメッセージを共有するとともに、業務の改善に向けた対話を実施しております。

株主・投資家との対話実績（2023年度）
- 電話会議、決算経営説明会開催回数　9回
- 個人投資家向けメディア配信視聴者数　約10万名
- IR面談数（国内・国外）　延べ約300回

イニシアティブへの参画

当社グループは、国内外のサステナビリティ関連イニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）
- 女性のエンパワーメント原則（WEPs）
- 国連グローバル・コンパクト（UNGC）
- 国連責任投資原則（PRI）
- Access to Medicine Foundation
- 国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN）
- ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ
- 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム
- IFRS Sustainability Alliance
- 30% Club Japan
- インパクト志向金融宣言

気候変動・自然資本関連イニシアティブ

- RE100
- Climate Action 100+
- THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE
- Glasgow Financial Alliance for Net Zero
- Spring
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム
- 脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX 推進機構）

当社グループの取組みに対する主な表彰

- プラチナくるみんプラス
- 健康経営銘柄 2024
- なでしこ銘柄 2024
- work with Pride「PRIDE 指標」Gold 受賞（2023）
- Employer of Choice for Gender Equality（オーストラリア）
- ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 投資家部門金賞（環境大臣賞）
- 第 3 回 日経統合報告書アワード　優秀賞

受賞会社	主催団体	表彰の名前	表彰の概要	
プロテクティブ	Newsweek	America's Best Customer Service	NewsweekによるAmerica's Best Customer Service は、周囲への推奨可能性、コミュニケーションの品質、専門能力、サービスの範囲、顧客重視、アクセスのしやすさの観点において、過去3年間にサービスを利用または詳細情報の依頼があったお客さまへの独立調査に基づいて企業を順位付けしています。同ランキングにおいて、Protective は 総合点91.89の評価を受け、米国の生命保険会社部門で第1位に輝きました。	
第一生命カンボジア	Charlton Media Group	Insurance Asia Awards	Insurance Asia Awards は、保険商品およびサービス、ソリューションを通じてお客さまの生活の質の向上に寄与しているアジア太平洋地域の保険会社を表彰する制度です。同表彰において、第一生命カンボジアは2年連続カンボジアの年間最優秀保険会社賞を受賞しました。同社は今後も革新的で利用しやすい商品と関連サービスの提供を通じ、社会へのさらなる付加価値の提供に尽力し続けます。	
オーシャンライフ	Office of Insurance Commission(OIC)	Life Insurance Company with Outstanding Sustainability Development Award	オーシャンライフは 2023 年、タイの保険規制当局である保険委員会事務局（OIC）が主催する “The Life Insurance Company with Outstanding Sustainability Development Award” を受賞しました。この賞は、サステナビリティに係る環境、社会、ガバナンスの面において最も優秀な保険会社に授与されるもので、オーシャンライフは、その事業を通じた「Sustainable with Love」ポリシーに基づく、サステナビリティへのコミットメント・取組み等が高く評価されました。	

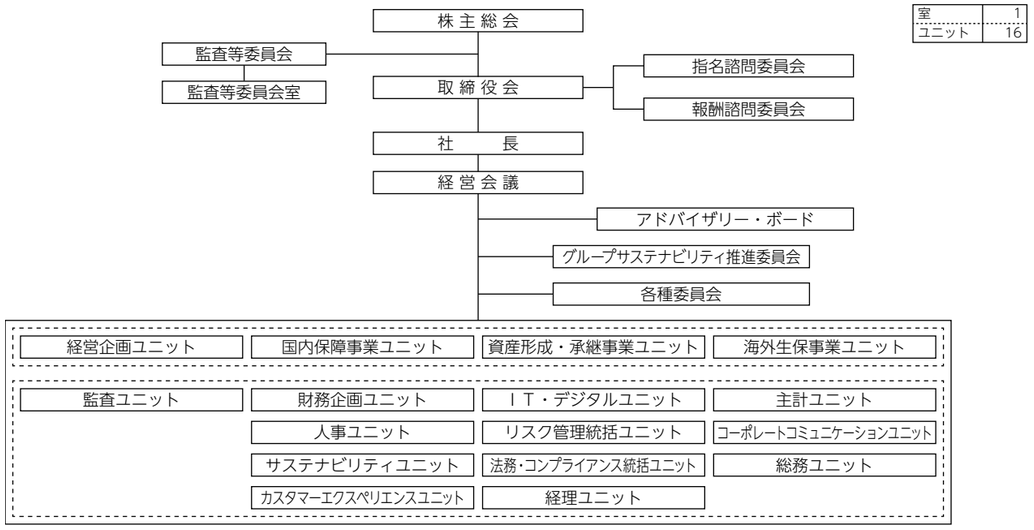
保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称（商号）	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年９月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話	03（3216）1222(代)
ホームページアドレス	https://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当会社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 （1）生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 （2）前号の業務に付帯する業務 （3）前二号に掲げる業務のほか、保険業法により保険持株会社が行うことができる業務
資本金	3,442億円
従業員数	895名

経営の組織

会社組織図
（2024年４月１日付）



資本金及び株式の状況

1.資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘　　要
2010年４月１日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年４月２日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年４月１日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年６月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年６月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年７月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年８月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年４月１日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2018年７月24日	180百万円	343,326百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2019年７月19日	190百万円	343,517百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2020年７月21日	214百万円	343,732百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2021年７月20日	194百万円	343,926百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2022年12月２日	147百万円	344,074百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2024年３月４日	130百万円	344,205百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの

2.株式の総数等

（2024年３月31日現在）

発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	952,672千株
株主数	705,043名

（注）発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3.発行済株式の種類等

（2024年３月31日現在）

	種　　類	発 行 数	内　　容
発行済株式	普通株式	952,672千株	—

（注）発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4.大株主(上位10位)

(2024年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	144,530	15.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	57,304	6.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	28,000	2.95
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	24,500	2.58
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	18,249	1.92
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号	17,450	1.83
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	17,188	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	17,132	1.80
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	16,982	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	13,221	1.39

(注) 1 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
2 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出しており、小数点第３位を切り捨てて小数点第２位まで表示しています。

5.会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2024年３月31日現在、当社(保険持株会社）及び当社の関係会社（子会社154社及び関連会社47社）によって構成されており、国内保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉

(注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
2 「※」を表示した会社は2024年３月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立 年月日	所在地	資本金	主たる事業 の内容(注)１	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合(注)２
(連結子会社) 第一生命保険株式会社	2016年 4月1日	東京都千代田区	600 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア 生命保険株式会社	2006年 12月1日	東京都港区	1,175 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト 生命保険株式会社	1999年 4月23日	東京都品川区	475 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
アイペットホールディングス 株式会社	2020年 10月1日	東京都江東区	1 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
アイペット損害保険株式会社	2004年 5月11日	東京都江東区	46 億円	国内保険事業	0.0%	100.0%
Protective Life Corporation	1907年 7月24日	アメリカ バーミングハム	10 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	3,055百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年 10月11日	オーストラリア シドニー	654百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Insurance Services Limited	1986年 8月4日	オーストラリア シドニー	856百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Partners Group Holdings Limited	2010年 8月23日	ニュージーランド オークランド	486百万 ニュージー ランドドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Partners Life Limited	2010年 8月23日	ニュージーランド オークランド	519百万 ニュージー ランドドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年 1月18日	ベトナム ホーチミン	97,975億 ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	2018年 3月14日	カンボジア プノンペン	56百万 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年 5月17日	ミャンマー ヤンゴン	67百万 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	2020年 9月25日	英領 バミューダ	195百万 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
第一生命インターナショナル ホールディングス合同会社	2020年 6月22日	東京都千代田区	5 百万円	その他事業	100.0%	0.0%
バーテックス・インベストメン ト・ソリューションズ株式会社	2022年 8月1日	東京都千代田区	15 億円	その他事業	100.0%	0.0%
(持分法適用関連会社) Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年 9月25日	インド ナビムンバイ	3,389百万 インドルピー	海外保険事業	0.0%	45.9%
PT Panin Internasional	1998年 7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億 インドネシア ルピア	海外保険事業	0.0%	36.8%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年 7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億 インドネシア ルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年 1月11日	タイ バンコク	2,360百万 タイバーツ	海外保険事業	0.0%	24.0%
企業年金ビジネスサービス 株式会社	2001年 10月1日	大阪府大阪市	60 億円	その他事業	0.0%	50.0%
アセットマネジメントOne 株式会社	1985年 7月1日	東京都千代田区	20 億円	その他事業	49.0%	0.0%
株式会社ベネフィット・ワン	1996年 3月15日	東京都新宿区	15 億円	その他事業	37.3%	0.0%
ジャパンエクセレントアセット マネジメント株式会社	2005年 4月14日	東京都港区	4 億円	その他事業	0.0%	36.0%
日本インベスター・ソリューシ ョン・アンド・テクノロジー株 式会社	1999年 8月11日	神奈川県横浜市	258 億円	その他事業	0.0%	18.6%

(注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益(百万円)	7,114,099	7,827,806	8,209,708	9,508,766	11,028,166
経常利益(百万円)	218,380	552,861	590,897	387,500	539,006
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,433	363,777	409,353	173,735	320,765
包括利益(百万円)	167,564	1,143,981	△130,395	△1,344,017	1,425,209

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
純資産額(百万円)	3,776,918	4,807,129	4,210,341	2,661,764	3,882,157
総資産額(百万円)	60,011,999	63,593,705	65,896,142	61,653,699	67,540,309
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	884.1	958.5	902.6	704.1	692.6

(注)「保険持株会社及びその子会社等の財産の状況　連結財務諸表等（5）注記事項　（会計方針の変更）」に記載のとおり 、2023年度の期首より、一部の在外連結子会社において、Australian Accounting Standards Board 及びNew Zealand Accounting Standards Boardが公表した会計基準「保険契約」（AASB第17号）（NZ IFRS第17号）を適用しています。これに伴い、2022年度については遡及適用後の数値を記載しています。また、2022年度末及び2021年度末についても純資産額・総資産額は遡及適用後の数値を記載しています。

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入７兆5,263億円（前年度比13.1％増）、資産運用収益３兆339億円（同33.0％増）、その他経常収益4,678億円（同18.4％減）を合計した結果、11兆281億円（同16.0％増）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金６兆7,568億円（同3.2％増）、責任準備金等繰入額１兆8,774億円（前年度は153億円）、資産運用費用6,038億円（同47.3％減）、事業費9,263億円（同10.1％増）、その他経常費用3,246億円（同43.1％減）を合計した結果、10兆4,891億円（同15.0％増）となりました。

この結果、経常利益は、5,390億円（同39.1％増）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、第一生命における為替ヘッジ付外貨建債券のヘッジコスト上昇や新型コロナウイルス関連の給付金支払い増加等の前連結会計年度業績の下押しとなった一過性の減益要因からの反動増が主因となり、3,207億円（同84.6％増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内保険事業

国内保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命において国内外の金利上昇等に伴い販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加や、第一フロンティア生命における円安進展による為替差益の大幅な増益等を主な要因として、前連結会計年度に比べて4,418億円増加し、８兆7,829億円（前年度比5.3％増）となりました。セグメント利益は、第一生命において新型コロナウイルス関連の給付金支払いが大幅に減少したことや、第一フロンティア生命において金融市場環境の変化や新契約出再等に伴い外貨標準責任準備金繰入額や新契約費用が減少したことを主な要因として、前連結会計年度に比べて628億円増加し、4,070億円（同18.3％増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、2022年８月に買収完了したTAL Life Insurance Services Limited（旧Westpac Life Insurance Services Limited）の事業が好調に推移したことに伴うTALにおける保険料等収入の増加や、金融市場環境の変化に伴いプロテクティブにおいて売買目的有価証券の評価損益等が前期から大幅に改善されたことを主な要因として、前連結会計年度に比べて5,311億円増加し、３兆1,498億円（前年度比20.3％増）となりました。セグメント利益は、2022年11月に買収完了したニュージーランドのパートナーズ・ライフにおける利益貢献、Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.において、前期に比べて売買目的有価証券運用損益が改善されたこと等を主な要因として、前連結会計年度に比べて1,226億円増加し、1,273億円（前年度は47億円）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、第一生命や第一フロンティア生命等のグループ会社からの配当金収入が減少したことを主な要因として、経常収益は前連結会計年度に比べて674億円減少し、2,268億円（前年度比22.9％減）となりました。また、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて697億円減少し、1,992億円（同25.9％減）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,619,087	2,064,416
コールローン	966,900	719,300
買現先勘定	—	58,136
買入金銭債権	246,105	226,450
金銭の信託	911,246	888,720
有価証券	46,711,704	51,781,703
貸付金	4,348,495	4,719,209
有形固定資産	1,239,953	1,224,456
土地	883,225	861,010
建物	330,802	341,248
リース資産	3,580	2,510
建設仮勘定	6,352	3,178
その他の有形固定資産	15,992	16,507
無形固定資産	736,712	708,383
ソフトウェア	129,394	129,811
のれん	117,236	115,206
その他の無形固定資産	490,082	463,364
再保険貸	1,623,872	1,853,137
その他資産	2,884,851	3,124,314
繰延税金資産	334,573	178,914
支払承諾見返	48,987	16,417
貸倒引当金	△17,863	△22,803
投資損失引当金	△927	△448
資産の部合計	61,653,699	67,540,309
(負債の部)		
保険契約準備金	54,276,174	57,152,350
支払備金	1,353,999	1,460,832
責任準備金	52,498,770	55,268,875
契約者配当準備金	423,403	422,642
再保険借	584,172	476,386
短期社債	43,062	53,088
社債	906,612	922,198
その他負債	2,362,537	4,171,547
売現先勘定	432,210	1,360,914
その他の負債	1,930,326	2,810,632
退職給付に係る負債	367,808	212,173
役員退職慰労引当金	794	674
時効保険金等払戻引当金	800	1,000
特別法上の準備金	305,588	324,391
価格変動準備金	305,588	324,391
繰延税金負債	25,199	258,858
再評価に係る繰延税金負債	70,197	69,064
支払承諾	48,987	16,417
負債の部合計	58,991,935	63,658,152
(純資産の部)		
資本金	344,074	344,205
資本剰余金	330,407	330,538
利益剰余金	1,093,232	1,214,608
自己株式	△13,918	△17,258
株主資本合計	1,753,795	1,872,093
その他有価証券評価差額金	740,292	1,733,897
繰延ヘッジ損益	△38,114	△101,756
土地再評価差額金	30,369	28,223
為替換算調整勘定	149,749	247,433
退職給付に係る調整累計額	22,778	117,420
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,407	△15,457
その他の包括利益累計額合計	907,483	2,009,761
新株予約権	483	302
非支配株主持分	1	—
純資産の部合計	2,661,764	3,882,157
負債及び純資産の部合計	61,653,699	67,540,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	9,508,766	11,028,166
保険料等収入	6,654,426	7,526,357
資産運用収益	2,280,869	3,033,982
利息及び配当金等収入	1,431,356	1,430,988
金銭の信託運用益	—	20,505
売買目的有価証券運用益	—	385,902
有価証券売却益	571,788	435,076
有価証券償還益	19,182	8,238
金融派生商品収益	27,138	—
為替差益	227,065	539,088
貸倒引当金戻入額	100	—
投資損失引当金戻入額	—	46
その他運用収益	4,236	6,660
特別勘定資産運用益	—	207,475
その他経常収益	573,470	467,827
経常費用	9,121,266	10,489,160
保険金等支払金	6,548,179	6,756,863
保険金	1,768,898	1,832,297
年金	865,135	1,068,105
給付金	761,238	667,575
解約返戻金	1,989,215	1,735,306
その他返戻金等	1,163,691	1,453,577
責任準備金等繰入額	15,348	1,877,422
支払備金繰入額	7,043	28,722
責任準備金繰入額	—	1,840,259
契約者配当金積立利息繰入額	8,305	8,440
資産運用費用	1,145,908	603,877
支払利息	33,000	39,675
金銭の信託運用損	2,303	—
売買目的有価証券運用損	392,938	—
有価証券売却損	516,578	356,612
有価証券評価損	21,750	7,866
有価証券償還損	5,934	3,684
金融派生商品費用	—	99,258
貸倒引当金繰入額	—	5,100
投資損失引当金繰入額	486	—
貸付金償却	1,513	4,394
賃貸用不動産等減価償却費	13,682	14,044
その他運用費用	72,358	73,240
特別勘定資産運用損	85,361	—
事業費	841,698	926,325
その他経常費用	570,130	324,672
経常利益	387,500	539,006
特別利益	4,584	6,646
固定資産等処分益	4,550	6,543
その他特別利益	34	103
特別損失	39,805	31,153
固定資産等処分損	5,562	6,523
減損損失	15,939	5,307
価格変動準備金繰入額	18,202	18,803
その他特別損失	101	520
契約者配当準備金繰入額	95,000	87,500
税金等調整前当期純利益	257,280	426,998
法人税及び住民税等	41,746	96,764
法人税等調整額	41,798	9,448
法人税等合計	83,544	106,212
当期純利益	173,735	320,786
非支配株主に帰属する当期純利益	0	21
親会社株主に帰属する当期純利益	173,735	320,765

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
当期純利益	173,735	320,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,651,766	991,026
繰延ヘッジ損益	△21,888	△64,624
為替換算調整勘定	142,589	92,740
退職給付に係る調整額	14,575	94,641
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,104	△17,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,368	8,504
その他の包括利益合計	△1,517,753	1,104,423
包括利益	△1,344,017	1,425,209
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,344,017	1,425,188
非支配株主に係る包括利益	0	21

（3）連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,926	330,259	1,334,834	△12,718	1,996,301	2,397,969	△15,532
会計方針の変更等による累積的影響額			△198,165		△198,165	△302	
会計方針の変更等を反映した当期首残高	343,926	330,259	1,136,668	△12,718	1,798,136	2,397,666	△15,532
当期変動額							
新株の発行	147	147			295		
剰余金の配当			△85,030		△85,030		
親会社株主に帰属する当期純利益			173,735		173,735		
自己株式の取得				△120,000	△120,000		
自己株式の処分		△143		405	262		
自己株式の消却		△118,394		118,394	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		118,538	△118,538		—		
土地再評価差額金の取崩			△13,726		△13,726		
その他			122		122		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,657,373	△22,581
当期変動額合計	147	147	△43,436	△1,199	△44,341	△1,657,373	△22,581
当期末残高	344,074	330,407	1,093,232	△13,918	1,753,795	740,292	△38,114

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,643	4,232	8,197	—	2,411,510	694	—	4,408,507
会計方針の変更等による累積的影響額				302	—			△198,165
会計方針の変更等を反映した当期首残高	16,643	4,232	8,197	302	2,411,510	694	—	4,210,341
当期変動額								
新株の発行								295
剰余金の配当								△85,030
親会社株主に帰属する当期純利益								173,735
自己株式の取得								△120,000
自己株式の処分								262
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								△13,726
その他								122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,726	145,516	14,580	2,104	△1,504,027	△211	1	△1,504,236
当期変動額合計	13,726	145,516	14,580	2,104	△1,504,027	△211	1	△1,548,577
当期末残高	30,369	149,749	22,778	2,407	907,483	483	1	2,661,764

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	344,074	330,407	1,093,232	△13,918	1,753,795	740,292	△38,114
会計方針の変更等による累積的影響額					—		
会計方針の変更等を反映した当期首残高	344,074	330,407	1,093,232	△13,918	1,753,795	740,292	△38,114
当期変動額							
新株の発行	130	130			261		
剰余金の配当			△84,554		△84,554		
親会社株主に帰属する当期純利益			320,765		320,765		
自己株式の取得				△120,000	△120,000		
自己株式の処分		△229		485	255		
自己株式の消却		△116,175		116,175	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		116,405	△116,405		—		
土地再評価差額金の取崩			2,145		2,145		
その他			△574		△574		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						993,604	△63,642
当期変動額合計	130	130	121,376	△3,339	118,298	993,604	△63,642
当期末残高	344,205	330,538	1,214,608	△17,258	1,872,093	1,733,897	△101,756

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,369	149,749	22,778	2,407	907,483	483	1	2,661,764
会計方針の変更等による累積的影響額					—			—
会計方針の変更等を反映した当期首残高	30,369	149,749	22,778	2,407	907,483	483	1	2,661,764
当期変動額								
新株の発行								261
剰余金の配当								△84,554
親会社株主に帰属する当期純利益								320,765
自己株式の取得								△120,000
自己株式の処分								255
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								2,145
その他								△574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,145	97,684	94,642	△17,864	1,102,277	△181	△1	1,102,095
当期変動額合計	△2,145	97,684	94,642	△17,864	1,102,277	△181	△1	1,220,393
当期末残高	28,223	247,433	117,420	△15,457	2,009,761	302	—	3,882,157

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,280	426,998
賃貸用不動産等減価償却費	13,682	14,044
減価償却費	84,023	75,392
減損損失	15,939	5,307
のれん償却額	7,030	9,620
支払備金の増減額（△は減少）	89,668	13,140
責任準備金の増減額（△は減少）	△809,048	1,699,747
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,305	8,440
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	95,000	87,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,643	3,938
投資損失引当金の増減額（△は減少）	147	△478
貸付金償却	1,513	4,394
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,004	△24,894
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△134	△119
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	—	200
価格変動準備金の増減額（△は減少）	18,202	18,803
利息及び配当金等収入	△1,431,356	△1,430,988
有価証券関係損益（△は益）	431,593	△668,528
支払利息	33,000	39,675
為替差損益（△は益）	△227,065	△539,088
有形固定資産関係損益（△は益）	498	△930
持分法による投資損益（△は益）	△6,184	△9,531
関係会社株式売却損益（△は益）	—	2
再保険貸の増減額（△は増加）	543,710	△121,340
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	87,721	△162,593
再保険借の増減額（△は減少）	△292,520	△24,706
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	48,887	236,206
その他	6,787	127,492
小　計	△1,032,966	△212,295
利息及び配当金等の受取額	1,621,166	1,610,065
利息の支払額	△36,066	△42,710
契約者配当金の支払額	△93,123	△96,702
その他	△436,527	△267,843
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△154,975	6,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,492	997,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	4,460	2,971
買入金銭債権の取得による支出	△25,989	△40,438
買入金銭債権の売却・償還による収入	29,995	50,992
金銭の信託の増加による支出	△92,105	△250,337
金銭の信託の減少による収入	285,464	293,607
有価証券の取得による支出	△10,719,051	△13,392,710
有価証券の売却・償還による収入	14,073,919	11,884,649
貸付けによる支出	△1,000,847	△1,195,175
貸付金の回収による収入	842,473	974,322
短期資金運用の純増減額（△は減少）	△2,764,354	1,125,207
資産運用活動計	633,964	△546,911
営業活動及び資産運用活動計	501,472	450,466
有形固定資産の取得による支出	△117,860	△51,139
有形固定資産の売却による収入	56,547	38,781
無形固定資産の取得による支出	△43,821	△42,012
無形固定資産の売却による収入	—	3,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,369	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△155
子会社株式の取得による支出	—	△3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,460	△601,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	103,673	200,230
借入金の返済による支出	△205,632	△9,052
株式の発行による収入	147	—
リース債務の返済による支出	△3,147	△3,412
短期資金調達の純増減額（△は減少）	△13,599	△128,754
自己株式の取得による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△84,814	△84,313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,075	△460
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,447	△145,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,019	5,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,458	255,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,743	2,517,285
現金及び現金同等物の期末残高	2,517,285	2,772,370

(5) 注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　80社
主要な連結子会社の名称
第一生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社
ネオファースト生命保険株式会社
アイペットホールディングス株式会社
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
Protective Life Corporation
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.
Partners Group Holdings Limited
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社
パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下４社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
当社の子会社となったProtective Life Corporation傘下１社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
アイペットホールディングス株式会社傘下１社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下２社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
Protective Life Corporation傘下６社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
Partners Group Holdings Limited傘下３社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
なお、アイペットホールディングス株式会社は、2024年６月28日付で、アイペット損害保険株式会社を吸収合併存続会社、アイペットホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。
なお、第一生命情報システム株式会社は、2024年４月１日付で、第一生命テクノクロス株式会社へ社名変更いたしました。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社74社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社の数　0社

(2) 持分法適用の関連会社の数　35社
主要な持分法適用関連会社の名称
アセットマネジメントOne株式会社
企業年金ビジネスサービス株式会社
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社
株式会社ベネフィット・ワン
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
PT Panin Internasional
当社の関連会社となった日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
当社の関連会社となった株式会社ベネフィット・ワン及びその傘下11社の計12社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
アセットマネジメントOne株式会社傘下１社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日及び３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
a　売買目的有価証券
時価法（売却原価の算定は移動平均法）
b　満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）
c　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
d　非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
e　その他有価証券
(a) 市場価格のない株式等以外のもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
(b) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
② デリバティブ取引
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く。）
当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　２年～60年
その他の有形固定資産　２年～20年
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。
また、2007年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。
在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（２年～16年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１百万円（前連結会計年度は１百万円）であります。
一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。
② 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
④ 時効保険金等払戻引当金
時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益等として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡	国内株式

③ ヘッジ方針
当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。
(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。
ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理
ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象…貸付金、外貨建貸付金
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
② 責任準備金の積立方法
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
a　標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）
b　標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第５項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
連結される米国の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき、契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りに基づき算出した額を積み立てております。なお、当該見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、仮定の見直しを行い、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。
連結される豪州及びニュージーランドの生命保険会社の責任準備金は、国際会計基準に基づき、連結会計年度末時点における保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率、経費率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積り額に貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクと不確実性の影響を反映して算出した額及び、保険契約から生じると見込まれる利益のうち連結会計年度末時点において未稼得の部分の額を足し合わせた額を積み立てております。なお、保険期間が１年以内であるなどの一定の条件を満たす一部の保険契約については、将来のキャッシュ・フローを見積ることなく、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する保険料の額を積み立てております。
上記以外の連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、各国の会計基準に基づき算出した額を積み立てております。
③ 既発生未報告支払備金（IBNR備金）の計算方法
一部の国内連結子会社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年５月８日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第１条第１項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第１条第１項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
IBNR告示第１条第１項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。
なお、前事業年度においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
④ 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準
連結される国内の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
a　保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
b　再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険資に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
c　保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
d　再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。
連結される海外の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金は、各国の会計基準に基づき計上された項目について連結決算上必要な修正を行い、保険料等収入及び保険金等支払金に集計、表示しております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より一部の在外連結子会社においてAASB第17号及びNZ IFRS第17号を適用しており、AASB第17号及びNZ IFRS第17号に係る項目は、適切な科目に集計し、表示しております。

保険料等収入、保険金等支払金には、下表のとおり、AASB第17号及びNZ IFRS第17号を適用している一部の在外連結子会社の金額が含まれております。

	2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
保険料等収入		
元受保険契約に係る収益	513,328百万円	639,069百万円
再保険契約に係る収益	151,094 〃	159,773 〃
保険金等支払金		
元受保険契約に係る費用	399,403 〃	417,288 〃
再保険契約に係る費用	133,435 〃	167,272 〃

（重要な会計上の見積り）

1　のれんの評価

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているのれんは、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関連して計上されたのれん55,479百万円（前連結会計年度は55,535百万円）、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関連して計上されたのれん26,773百万円（前連結会計年度は27,803百万円）、Partners Group Holdings Limitedの買収に関連して計上されたのれん18,652百万円（前連結会計年度は20,482百万円）及びアイペットホールディングス株式会社の買収に関連して計上されたのれん14,300百万円（前連結会計年度は15,724百万円）であります。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Protective Life Corporation及びTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収等に関連して計上されたのれんは、各連結子会社の連結財務諸表に計上されており、各国の会計基準に基づき各連結子会社でのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。

Protective Life Corporationにおいては、定期的に、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。

まず、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるかどうか（減損の兆候の有無）について定性的要因を評価しております。なお、会計基準において全部又は一部の報告単位について、減損の兆候の有無の判定を省略し、後述の定量的減損テストに進むことが認められております。減損の兆候の有無は、Protective Life Corporation及び各報告単位を取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、Protective Life Corporation及び各報告単位に固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。

次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合、又は減損の兆候の有無の判定を省略することを選択した場合に、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）を行います。公正価値の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率等）には見積りの不確実性があります。

減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、又は帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）において使用される主要な仮定が変動した場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおいては、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額との比較（定量的減損テスト）を行うことで、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。回収可能価額は、エンベディッド・バリュー等に基づき算出しており、エンベディッド・バリューの算出に当たっては、保険数理計算上の仮定（割引率、保険事故発生率、継続率等）を用いております。保険数理計算上の仮定の更新により回収可能価額が低下した場合には、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

当社は、各連結子会社での判断の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の計上の要否の判定を行っております。

Partners Group Holdings Limited 及びアイペットホールディングス株式会社の買収に関連して計上されたのれんは、当社の連結財務諸表に計上されており、当社が日本の会計基準に基づきのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。

まず、のれんを含む資産グループの減損の兆候の有無について判定しております。減損の兆候の有無は、Partners Group Holdings Limited 及びアイペットホールディングス株式会社を取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、のれんを含む資産グループの実質価値の著しい下落の有無、各資産グループに固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。

次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合に、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フローを見積り、その総額と帳簿価額を比較し、下回る場合には減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった、のれんを含む資産グループは回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識します。回収可能価額の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率、保険数理計算上の仮定等）には見積りの不確実性があります。

減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。

なお、当連結会計年度において、のれんの減損の兆候は無いと判断しており、減損損失は計上しておりません。

2　保有契約価値の評価

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているその他の無形固定資産には、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関する保有契約価値相当額287,996百万円（前連結会計年度は308,608百万円）、当社の中間持株会社である第一生命インターナショナルホールディングス合同会社を通じたPartners Group Holdings Limitedの買収に関する保有契約価値相当額34,200百万円（前連結会計年度は35,793百万円）及び当社によるアイペットホールディングス株式会社の買収に関する保有契約価値相当額21,608百万円（前連結会計年度は24,077百万円）が含まれております。

なお、前連結会計年度末に計上していた当社によるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関する保有契約価値相当額（前連結会計年度末計上額：20,188百万円）は、AASB第17号「保険契約」を適用したことに伴い全額償却しております。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

買収等により計上された保有契約価値は、保険数理計算に基づき、買収時点で有効な保険契約及び投資契約のキャッシュ・フローから得られる将来利益の現在価値として算定され、連結子会社の連結財務諸表に計上されており、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様に従って償却しております。

Protective Life Corporationの保有契約価値は、将来の保険料収入又は見積総利益、並びにその契約期間等を基礎として償却しております。

そのうち、投資性保険商品等から生じる保有契約価値については、定期的に保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）を見直し、必要に応じて更新することにより、償却額が増減いたします。継続率の変動により見積総利益の増減が見込まれる場合等、保険数理計算上の仮定の更新により、翌連結会計年度において償却額が増減する可能性があります。

また、伝統的保険商品等から生じる保有契約価値は、予め定められた償却に加え、定期的に責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で保有契約価値の減価の有無を検討しております。契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、翌連結会計年度において、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。なお、当連結会計年度において、保有契約価値の減価相当額の損失は計上しておりません。

Partners Group Holdings Limited及びアイペットホールディングス株式会社の買収に際して計上した保有契約価値の減損損失の計上の要否については、定期的に、のれんの減損損失の計上に関する判断と一体で検討しております。減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。なお、当連結会計年度において、のれんの兆候判定の結果と同様に、保有契約価値の減損の兆候は無いと判断しております。

（会計方針の変更）

一部の在外連結子会社において、Australian Accounting Standards Board及びNew Zealand Accounting Standards Boardが公表した会計基準「保険契約」（AASB第17号）（NZ IFRS第17号）を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,399百万円減少しております。また、前連結会計年度の保険契約準備金が329,814百万円増加、その他資産が50,053百万円増加しております。さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は198,165百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当中間連結財務諸表に記載したとおり、当連結会計年度において、保険契約準備金の測定方法等について一部精緻化を行った結果、当連結会計年度の連結貸借対照表に記載の前連結会計年度の数値について、当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結貸借対照表における前連結会計年度末残高の修正再表示を行っております。当該修正により主に、その他資産が26,497百万円増加、保険契約準備金が35,758百万円増加、利益剰余金が6,263百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であると判断しております。

（未適用の会計基準等）

「金融サービス－保険契約」（Topic944）（ASU第2018-12号 2018年８月15日、ASU第2019-09号 2019年11月15日、ASU第2020-11号 2020年11月５日）

（1）概要

当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法を中心に改正されたものであります。

米国会計基準を適用する非公開会社においては、2024年12月16日以降に開始する事業年度の期末から適用されます（早期適用は可能）。

（2）適用予定日

一部の在外連結子会社において、米国会計基準を適用しておりますが、2025年12月31日に終了する事業年度の期末から適用する予定であります。

なお、在バミューダの連結子会社において、2022年12月31日に終了する事業年度から早期適用しております。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

なお、在バミューダの連結子会社による当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

（追加情報）

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

（1）取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は5,755百万円（前連結会計年度は5,838百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は3,807千株（前連結会計年度は3,862千株）であり、期中平均株式数は3,817千株（前連結会計年度は3,865千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表関係）

1　担保に供している資産は次のとおりであります。

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
有価証券	683,609百万円	2,144,726百万円
預貯金	8,589 〃	10,600 〃
合計	692,198 〃	2,155,326 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
売現先勘定	432,210百万円	1,360,914百万円
債券貸借取引受入担保金	150,117 〃	221,007 〃
合計	582,328 〃	1,581,922 〃

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
576,344百万円	1,639,240百万円

2　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
2,928,052百万円	2,902,560百万円

3　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）
② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
③ 財形保険・財形年金保険
④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））
⑤ 団体年金保険（２）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

4　非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
株式	114,519百万円	266,333百万円
出資金	197,585 〃	253,823 〃
合計	312,104 〃	520,157 〃

5　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円	88百万円
危険債権	2,552 〃	2,586 〃
三月以上延滞債権	—	5,345 〃
貸付条件緩和債権	—	—
合計	2,639 〃	8,020 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は１百万円（前連結会計年度は１百万円）であります。

また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は7,664,172百万円（前連結会計年度は7,355,064百万円）であります。

6　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
174,785百万円	236,063百万円

7　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
620,391百万円	631,382百万円

8　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
2,338,524百万円	2,161,473百万円

9　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
期首残高	413,222百万円	423,403百万円
契約者配当金支払額	93,123 〃	96,702 〃
利息による増加等	8,305 〃	8,440 〃
契約者配当準備金繰入額	95,000 〃	87,500 〃
期末残高	423,403 〃	422,642 〃

10　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　2001年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

11　負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
759,127百万円	764,679百万円

12　その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
245,000百万円	245,000百万円

13　消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
178,669百万円	190,320百万円

14　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
117,776百万円	117,776百万円

（連結損益計算書関係）

1　事業費の内訳は次のとおりであります。

	2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
営業活動費	319,449百万円	315,985百万円
営業管理費	101,636 〃	102,464 〃
一般管理費	420,612 〃	507,875 〃

2　固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
土地	2,394百万円	6,055百万円
建物	2,154 〃	480 〃
リース資産	—	3 〃
その他の有形固定資産	1 〃	2 〃
その他資産	—	1 〃
合計	4,550 〃	6,543 〃

3　固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
土地	2,463百万円	1,491百万円
建物	2,443 〃	3,999 〃
リース資産	31 〃	25 〃
その他の有形固定資産	109 〃	71 〃
ソフトウェア	315 〃	312 〃
その他の無形固定資産	—	166 〃
その他資産	198 〃	456 〃
合計	5,562 〃	6,523 〃

4　連結される国内の保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）			合計（百万円）
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	東京都 八王子市	1	—	—	57	57
遊休不動産等	東京都 中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881
合計	—	20	9,082	3,402	3,454	15,939

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

用途	場所	件数（件）	種類（百万円）		合計（百万円）
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都 千代田区等	16	4,063	1,243	5,307

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%（前連結会計年度は2.00%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,160,984百万円	1,498,034百万円
組替調整額	△6,536 〃	△133,397 〃
税効果調整前	△2,167,520 〃	1,364,636 〃
税効果額	515,754 〃	△373,610 〃
その他有価証券評価差額金	△1,651,766 〃	991,026 〃
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△26,836 〃	△91,512 〃
組替調整額	9,344 〃	1,859 〃
資産の取得原価調整額	△13,907 〃	—
税効果調整前	△31,399 〃	△89,653 〃
税効果額	9,510 〃	25,028 〃
繰延ヘッジ損益	△21,888 〃	△64,624 〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	142,589 〃	92,740 〃
組替調整額	—	—
税効果調整前	142,589 〃	92,740 〃
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	142,589 〃	92,740 〃
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,228 〃	139,314 〃
組替調整額	9,955 〃	△7,991 〃
税効果調整前	20,184 〃	131,322 〃
税効果額	△5,608 〃	△36,681 〃
退職給付に係る調整額	14,575 〃	94,641 〃
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	2,104 〃	△17,864 〃
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,104 〃	△17,864 〃
税効果額	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,104 〃	△17,864 〃
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,151 〃	8,838 〃
組替調整額	△216 〃	△334 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,368 〃	8,504 〃
その他の包括利益合計	△1,517,753 〃	1,104,423 〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	1,031,348	121	41,581	989,888
自己株式 普通株式	6,886	41,585	41,772	6,699

（注）１　当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,899千株、3,862千株含まれております。
２　普通株式の発行済株式の株式数の増加121千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
３　普通株式の発行済株式の株式数の減少41,581千株は、自己株式の消却によるものであります。
４　普通株式の自己株式の株式数の増加41,585千株は、自己株式の取得によるもの41,581千株及び譲渡制限付株式の無償取得によるもの３千株であります。
５　普通株式の自己株式の株式数の減少41,772千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの152千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの37千株並びに自己株式の消却によるもの41,581千株であります。

2　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	483

3　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月20日定時株主総会	普通株式	85,030	83	2022年３月31日	2022年６月21日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金323百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年６月26日定時株主総会	普通株式	84,554	86	2023年３月31日	2023年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金332百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	989,888	81	37,298	952,672
自己株式 普通株式	6,699	38,295	37,494	7,500

（注）１　当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,862千株、3,807千株含まれております。
２　普通株式の発行済株式の株式数の増加81千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
３　普通株式の発行済株式の株式数の減少37,298千株は、自己株式の消却によるものであります。
４　普通株式の自己株式の株式数の増加38,295千株は、自己株式の取得によるもの38,291千株並びに譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取によるもの３千株であります。
５　普通株式の自己株式の株式数の減少37,494千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの141千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの55千株並びに自己株式の消却によるもの37,298千株であります。

2　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	302

3　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年６月26日定時株主総会	普通株式	84,554	86	2023年３月31日	2023年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金332百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月24日定時株主総会	普通株式	106,804	113	2024年３月31日	2024年６月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金430百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
現金及び預貯金	1,619,087百万円	2,064,416百万円
コールローン	966,900 〃	719,300 〃
買現先勘定	—	58,136 〃
有価証券	46,711,704 〃	51,781,703 〃
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△68,702 〃	△70,083 〃
現金同等物以外の有価証券	△46,711,704 〃	△51,781,103 〃
現金及び現金同等物	2,517,285 〃	2,772,370 〃

2　株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりTAL Life Insurance Services Limited、Partners Group Holdings Limited及びアイペットホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定および「会計方針の変更」に記載のとおり会計方針の変更の遡及適用を行っており、前連結会計年度の関連する数値については遡及修正を反映させています。

（1）TAL Life Insurance Services Limited

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
資産	409,574百万円
（うち現金及び預貯金）	（17,259 〃 ）
負債	△323,668 〃
（うち保険契約準備金）	（△297,473 〃 ）
子会社株式の取得価額	85,905 〃
子会社の現金及び現金同等物	△17,259 〃
差引：子会社株式取得のための支出	68,645 〃

（2）Partners Group Holdings Limited

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
資産	130,539百万円
（うち現金及び預貯金）	（23,855 〃 ）
のれん	18,451 〃
負債	△62,948 〃
（うち保険契約準備金）	（△24,988 〃 ）
子会社株式の取得価額	86,042 〃
子会社の現金及び現金同等物	△4,048 〃
差引：子会社株式取得のための支出	81,994 〃

（3）アイペットホールディングス株式会社

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
資産	50,370百万円
（うち現金及び預貯金）	（13,986 〃 ）
のれん	15,990 〃
負債	△27,343 〃
（うち保険契約準備金）	（△17,027 〃 ）
子会社株式の取得価額	39,015 〃
子会社の現金及び現金同等物	△13,986 〃
差引：子会社株式取得のための支出	25,029 〃

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

2022年度末（2023年３月31日）及び2023年度末（2024年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2　オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2022年度末（2023年３月31日）	2023年度末（2024年３月31日）
１年以内	3,147百万円	2,717百万円
１年超	20,163 〃	25,773 〃
合計	23,310 〃	28,490 〃

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	2022年度末（2023年３月31日）	2023年度末（2024年３月31日）
１年以内	484百万円	623百万円
１年超	12,159 〃	12,852 〃
合計	12,644 〃	13,475 〃

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

①　市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

a　金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

b　為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。

c　価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

d　デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

②　信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引関係）」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2022年度末（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）買入金銭債権	246,105	246,105	—
（2）金銭の信託	911,246	911,246	—
（3）有価証券（※２）（※３）			
①　売買目的有価証券	5,788,023	5,788,023	—
②　満期保有目的の債券	148,240	145,192	△3,047
③　責任準備金対応債券	19,265,186	19,591,271	326,084
④　子会社・関連会社株式	1,368	1,368	—
⑤　その他有価証券	20,560,545	20,560,545	—
（4）貸付金	4,348,495		
貸倒引当金（※４）	△14,742		
	4,333,752	4,182,038	△151,714
資産計	51,254,471	51,425,793	171,322
（1）社債	906,612	840,698	△65,913
（2）借入金	657,759	653,772	△3,986
負債計	1,564,371	1,494,471	△69,900
デリバティブ取引（※５）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	25,094	25,094	—
②　ヘッジ会計が適用されているもの	(100,575)	(99,318)	1,257
デリバティブ取引計	(75,481)	(74,223)	1,257

（※１）現金及び預貯金、コールローン、短期社債及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※２）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※３）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

区分	2022年度末（2023年３月31日）（百万円）
市場価格のない株式等（＊１）（＊３）	181,754
組合出資金等（＊２）（＊３）	766,583

（＊１）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）当連結会計年度において、780百万円減損処理を行っております。

（※４）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※５）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

2023年度末（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 買入金銭債権	226,450	226,450	—
(2) 金銭の信託	888,720	888,720	—
(3) 有価証券（※２）（※３）			
① 売買目的有価証券	7,367,280	7,367,280	—
② 満期保有目的の債券	111,391	106,581	△4,809
③ 責任準備金対応債券	20,471,469	19,610,247	△861,222
④ 子会社・関連会社株式	137,061	134,922	△2,139
⑤ その他有価証券	22,471,672	22,471,672	—
(4) 貸付金	4,719,209		
貸倒引当金（※４）	△20,548		
	4,698,660	4,547,323	△151,336
資産計	56,372,708	55,353,200	△1,019,507
(1) 社債	922,198	874,584	△47,613
(2) 売現先勘定	1,360,914	1,360,793	△121
(3) 借入金	862,409	865,092	2,683
負債計	3,145,523	3,100,470	△45,052
デリバティブ取引（※５）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,749	3,749	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(162,700)	(161,499)	1,200
デリバティブ取引計	(158,950)	(157,750)	1,200

（※１）現金及び預貯金、コールローン、買現先勘定及び短期社債は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（※２）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※３）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

区分	2023年度末（2024年３月31日）（百万円）
市場価格のない株式等（＊１）（＊３）	211,592
組合出資金等（＊２）（＊３）	1,011,233

（＊１）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３）当連結会計年度において、1,888百万円減損処理を行っております。

（※４）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※５）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2022年度末（2023年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預貯金	1,609,940	8,499	650	—
コールローン	966,900	—	—	—
買入金銭債権	3,012	54,414	24,627	165,102
有価証券				
満期保有目的の債券（公社債）	54,600	33,000	17,100	34,400
満期保有目的の債券（外国証券）	5,100	4,180	—	—
責任準備金対応債券（公社債）	103,952	814,835	2,117,931	13,291,023
責任準備金対応債券（外国証券）	99,309	613,026	1,142,418	1,157,380
その他有価証券のうち満期があるもの（公社債）	141,000	1,019,841	507,889	645,200
その他有価証券のうち満期があるもの（外国証券）	424,553	3,163,264	3,338,188	7,117,538
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の証券）	26,880	313,045	175,396	32,024
貸付金（※）	428,271	1,555,158	1,055,480	765,397

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの539,742百万円は含まれておりません。

2023年度末（2024年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預貯金	2,054,906	8,566	808	141
コールローン	719,300	—	—	—
買現先勘定	58,136	—	—	—
買入金銭債権	4,155	51,137	30,998	141,858
有価証券				
満期保有目的の債券（公社債）	4,900	49,300	16,100	34,400
満期保有目的の債券（外国証券）	800	5,054	1,000	—
責任準備金対応債券（公社債）	82,460	823,630	2,382,505	14,085,449
責任準備金対応債券（外国証券）	58,325	1,015,329	855,248	1,441,853
その他有価証券のうち満期があるもの（公社債）	214,637	1,052,726	568,883	661,324
その他有価証券のうち満期があるもの（外国証券）	733,890	2,924,565	3,596,844	6,942,982
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の証券）	72,893	572,572	260,700	44,767
貸付金（※）	567,822	1,619,855	1,025,332	957,333

（※）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの545,957百万円は含まれておりません。

（注）２　社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2022年度末（2023年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債（※１）	43,062	—	—	7,170	—	211,088
売現先勘定	432,210	—	—	—	—	—
借入金（※２）	8,190	16,008	37,339	329,812	23	21,551

（※１）社債のうち、期間の定めのないもの678,715百万円は含まれておりません。

（※２）借入金のうち、期間の定めのないもの245,000百万円は含まれておりません。

2023年度末（2024年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債（※１）	53,186	—	7,893	—	56,732	168,879
売現先勘定	1,360,914	—	—	—	—	—
借入金（※２）	17,536	40,989	335,258	—	103,666	120,000

（※１）社債のうち、期間の定めのないもの678,715百万円は含まれておりません。

（※２）借入金のうち、期間の定めのないもの245,000百万円は含まれておりません。

3　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2022年度末（2023年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	246,105	246,105
金銭の信託	716,700	194,546	—	911,246
有価証券（※）				
売買目的有価証券	2,571,530	3,163,524	52,968	5,788,023
その他有価証券				
国債	1,121,132	—	—	1,121,132
地方債	—	28,149	—	28,149
社債	—	1,446,827	10,001	1,456,828
株式	3,162,223	—	—	3,162,223
外国公社債	505,773	12,072,200	430,378	13,008,352
外国その他証券	613,732	436,558	46,145	1,096,436
その他の証券	14,536	591,227	32,240	638,004
デリバティブ取引				
通貨関連	176	61,179	—	61,356
金利関連	—	34,928	—	34,928
株式関連	6,925	45,570	—	52,495
債券関連	2,463	1,013	—	3,477
その他	—	726	71,028	71,754
資産計	8,715,194	18,076,452	888,868	27,680,514
社債	—	7,075	—	7,075
借入金	—	82,010	—	82,010
デリバティブ取引				
通貨関連	240	107,788	—	108,029
金利関連	–	28,387	—	28,387
株式関連	1,839	27,625	—	29,465
債券関連	1,422	4,407	—	5,830
その他	—	169	127,610	127,779
負債計	3,503	257,465	127,610	388,578

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日）第24-３項及び９項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券49,418百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	—	226,450	226,450
金銭の信託	584,966	303,753	—	888,720
有価証券（※）				
売買目的有価証券	3,115,525	4,167,652	84,102	7,367,280
その他有価証券				
国債	1,054,218	—	—	1,054,218
地方債	—	30,704	—	30,704
社債	—	1,737,530	8,909	1,746,439
株式	3,989,223	23	—	3,989,247
外国公社債	388,756	12,327,769	479,252	13,195,778
外国その他証券	852,580	411,638	51,608	1,315,827
その他の証券	5,985	1,033,177	34,892	1,074,055
デリバティブ取引				
通貨関連	—	81,688	—	81,688
金利関連	—	16,593	—	16,593
株式関連	5,518	130,370	—	135,888
債券関連	4,418	7,431	—	11,850
その他	—	1,101	75,640	76,742
資産計	10,001,193	20,249,436	960,856	31,211,486
社債	—	7,818	—	7,818
売現先勘定	—	277,402	—	277,402
借入金	—	81,632	—	81,632
デリバティブ取引				
通貨関連	471	155,240	—	155,712
金利関連	—	48,157	—	48,157
株式関連	797	96,517	—	97,314
債券関連	3,909	1,995	—	5,904
その他	—	—	174,624	174,624
負債計	5,178	668,765	174,624	848,568

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-３項及び９項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2022年度末（2023年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,179	—	—	54,179
社債	—	81,764	—	81,764
外国公社債	—	7,873	1,374	9,248
責任準備金対応債券				
国債	15,236,943	—	—	15,236,943
地方債	—	137,131	—	137,131
社債	—	1,414,622	—	1,414,622
外国公社債	237,275	2,565,300	—	2,802,575
子会社・関連会社株式	—	336	1,032	1,368
貸付金	—	—	4,182,038	4,182,038
資産計	15,528,397	4,207,027	4,184,446	23,919,871
社債	—	822,664	10,958	833,623
借入金	—	—	571,762	571,762
負債計	—	822,664	582,721	1,405,385

2023年度末（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,584	—	—	5,584
社債	—	94,166	—	94,166
外国公社債	—	4,966	1,863	6,830
責任準備金対応債券				
国債	15,055,200	—	—	15,055,200
地方債	—	120,385	—	120,385
社債	—	1,363,025	—	1,363,025
外国公社債	348,527	2,720,843	2,265	3,071,635
子会社・関連会社株式	128,448	5,361	1,112	134,922
貸付金	—	—	4,547,323	4,547,323
資産計	15,537,762	4,308,748	4,552,564	24,399,075
社債	—	854,759	12,006	866,765
売現先勘定	—	1,083,390	—	1,083,390
借入金	—	—	783,460	783,460
負債計	—	1,938,150	795,466	2,733,616

（注）１　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル１の時価又はレベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における資産担保証券は、外部業者から入手した価格をもって時価としており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率、新規貸付を行った際に想定される利率に市場リスクや流動性リスクを加味した割引率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、相場価格を利用できない社債については、将来キャッシュ・フローを類似商品の市場利回りに基づく割引率を用いて時価を算定しております。相場価格及び算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価に分類しており、それ以外の場合はレベル３の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における組込デリバティブ取引は、保険数理キャッシュ・フローモデルを利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、保険契約の死亡率、解約失効率、引出率等であり、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類しております。

（注）２　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

2022年度末（2023年３月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率	0.76%-4.60%
		返済率	15.52%-18.62%
その他有価証券			
外国公社債	割引現在価値法	割引率	0.43%-4.80%
		返済率	15.52%-18.62%
デリバティブ取引			
その他（組込デリバティブ）	保険数理キャッシュ・フローモデル	死亡率	公表されている死亡率に仮定を加味した割合を使用
		解約失効率	契約期間等に応じた解約失効率の割合を使用
		引出率	引出率に最低限の引出額等の仮定を加味した割合を使用

2023年度末（2024年３月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率	1.10%-7.00%
		返済率	15.20%-19.80%
その他有価証券			
外国公社債	割引現在価値法	割引率	0.91%-7.00%
		返済率	15.20%-19.80%
デリバティブ取引			
その他（組込デリバティブ）	保険数理キャッシュ・フローモデル	死亡率	公表されている死亡率に仮定を加味した割合を使用
		解約失効率	契約期間等に応じた解約失効率の割合を使用
		引出率	引出率に最低限の引出額等の仮定を加味した割合を使用

（2）期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

2022年度末（2023年３月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※３）	レベル３の時価からの振替（※４）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）					
買入金銭債権	255,902	1,722	△5,763	△5,756	－	－	246,105	－
有価証券								
売買目的有価証券	46,448	△1,772	3,758	4,293	351	△111	52,968	△893
その他有価証券								
社債	7,966	528	35	1,469	－	－	10,001	1,213
外国公社債	438,393	2,704	△1,999	1,272	6,408	△16,401	430,378	10,320
外国その他証券	47,132	546	1,821	△3,354	－	－	46,145	546
その他の証券	28,543	－	3,697	△0	－	－	32,240	－
デリバティブ取引								
その他（組込デリバティブ）	△191,357	164,189	△29,414	－	－	－	△56,581	164,189

（※１）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（※３）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

（※４）レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

2023年度末（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	レベル３の時価への振替（※３）	レベル３の時価からの振替（※４）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）					
買入金銭債権	246,105	△58	△634	△18,962	－	－	226,450	－
有価証券								
売買目的有価証券	52,968	937	3,173	27,023	－	－	84,102	21
その他有価証券								
社債	10,001	624	△139	△1,577	－	－	8,909	1,839
外国公社債	430,378	7,462	31,486	6,282	5,056	△1,414	479,252	17,090
外国その他証券	46,145	242	△3,202	8,422	－	－	51,608	－
その他の証券	32,240	－	651	1,999	－	－	34,892	－
デリバティブ取引								
その他（組込デリバティブ）	△56,581	－	△42,401	－	－	－	△98,983	△38,509

（※１）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（※３）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

（※４）レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループは財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主にキャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムと、発行者の信用リスクや同様の金融商品に関連する全体的な市場リスクを反映して割引率を調整するリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

返済率

返済率は、予想される毎年の元本の返済率であります。一般に、著しい返済率の増加（減少）は対象となる金融商品の償還期間の減少（増加）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

その他（組込デリバティブ）

死亡率

死亡率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に死亡した人の割合であります。一般に、著しい死亡率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

解約失効率

解約失効率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に解約又は失効した人の割合であります。一般に、著しい解約失効率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

引出率

引出率は、一定期間に引き出される保険料積立金の割合であります。一般に、著しい引出率の増加（減少）は、負債の時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

（有価証券関係）

1　売買目的有価証券

	2022年度末 (2023年３月31日) (百万円)	2023年度末 (2024年３月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△740,909	386,761

2　満期保有目的の債券

2022年度末（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	55,840	56,174	334
① 国債	50,835	51,151	315
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,005	5,023	18
(2) 外国証券	1,500	1,501	1
① 外国公社債	1,500	1,501	1
小計	57,340	57,676	335
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	83,118	79,769	△3,349
① 国債	3,084	3,028	△56
② 地方債	—	—	—
③ 社債	80,033	76,740	△3,292
(2) 外国証券	7,781	7,747	△34
① 外国公社債	7,781	7,747	△34
小計	90,900	87,516	△3,383
合計	148,240	145,192	△3,047

2023年度末（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	4,454	4,480	25
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	4,454	4,480	25
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	4,454	4,480	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	100,070	95,271	△4,799
① 国債	6,102	5,584	△517
② 地方債	—	—	—
③ 社債	93,968	89,686	△4,282
(2) 外国証券	6,866	6,830	△36
① 外国公社債	6,866	6,830	△36
小計	106,937	102,101	△4,835
合計	111,391	106,581	△4,809

3　責任準備金対応債券

2022年度末（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	9,449,766	10,777,210	1,327,444
① 国債	9,028,369	10,329,614	1,301,245
② 地方債	57,999	65,113	7,114
③ 社債	363,398	382,482	19,084
(2) 外国証券	376,516	385,372	8,856
① 外国公社債	376,516	385,372	8,856
小計	9,826,283	11,162,583	1,336,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	6,806,811	6,011,485	△795,326
① 国債	5,608,614	4,907,328	△701,286
② 地方債	77,891	72,017	△5,874
③ 社債	1,120,305	1,032,139	△88,165
(2) 外国証券	2,632,092	2,417,202	△214,889
① 外国公社債	2,632,092	2,417,202	△214,889
小計	9,438,903	8,428,687	△1,010,215
合計	19,265,186	19,591,271	326,084

2023年度末（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	8,000,753	8,823,827	823,074
① 国債	7,650,010	8,457,796	807,786
② 地方債	50,783	54,681	3,898
③ 社債	299,960	311,350	11,389
(2) 外国証券	385,190	392,195	7,005
① 外国公社債	385,190	392,195	7,005
小計	8,385,944	9,216,023	830,079
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	9,140,481	7,714,783	△1,425,697
① 国債	7,911,379	6,597,404	△1,313,975
② 地方債	75,562	65,703	△9,858
③ 社債	1,153,539	1,051,675	△101,863
(2) 外国証券	2,945,044	2,679,440	△265,603
① 外国公社債	2,945,044	2,679,440	△265,603
小計	12,085,525	10,394,224	△1,691,301
合計	20,471,469	19,610,247	△861,222

4　その他有価証券

2022年度末（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,624,370	1,483,752	140,618
① 国債	1,053,246	947,271	105,975
② 地方債	23,267	21,390	1,877
③ 社債	547,856	515,090	32,766
(2) 株式	3,045,443	1,080,409	1,965,033
(3) 外国証券	3,348,759	2,978,982	369,777
① 外国公社債	2,754,085	2,519,450	234,634
② 外国その他証券	594,674	459,531	135,142
(4) その他の証券	323,249	297,571	25,678
小計	8,341,823	5,840,715	2,501,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	981,739	1,002,398	△20,658
① 国債	67,885	73,349	△5,463
② 地方債	4,882	4,904	△22
③ 社債	908,971	924,144	△15,172
(2) 株式	116,780	134,535	△17,755
(3) 外国証券	10,804,802	12,437,610	△1,632,807
① 外国公社債	10,295,281	11,871,092	△1,575,810
② 外国その他証券	509,521	566,517	△56,996
(4) その他の証券	634,182	653,666	△19,483
小計	12,537,505	14,228,210	△1,690,705
合計	20,879,328	20,068,926	810,402

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価72,680百万円、連結貸借対照表計上額72,677百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価247,281百万円、連結貸借対照表計上額246,105百万円）が含まれております。

2023年度末（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,654,846	1,523,599	131,246
① 国債	857,469	791,771	65,697
② 地方債	24,050	20,958	3,091
③ 社債	773,326	710,869	62,457
(2) 株式	3,964,576	1,116,287	2,848,288
(3) 外国証券	4,911,716	4,335,776	575,940
① 外国公社債	4,181,022	3,832,461	348,561
② 外国その他証券	730,694	503,315	227,379
(4) その他の証券	540,783	474,484	66,299
小計	11,071,923	7,450,148	3,621,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,176,516	1,207,875	△31,358
① 国債	196,749	212,424	△15,675
② 地方債	6,654	6,703	△48
③ 社債	973,112	988,746	△15,634
(2) 株式	24,671	29,028	△4,357
(3) 外国証券	9,665,289	10,928,208	△1,262,918
① 外国公社債	9,057,745	10,288,153	△1,230,408
② 外国その他証券	607,544	640,054	△32,509
(4) その他の証券	852,467	881,163	△28,696
小計	11,718,945	13,046,275	△1,327,330
合計	22,790,868	20,496,423	2,294,444

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価92,751百万円、連結貸借対照表計上額92,745百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価228,260百万円、連結貸借対照表計上額226,450百万円）が含まれております。

5　連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

該当事項はありません。

6　連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	824,090	71,292	1,997
① 国債	754,274	70,639	330
② 地方債	3,471	118	14
③ 社債	66,344	534	1,652
(2) 外国証券	442,523	273	38,565
① 外国公社債	442,523	273	38,565
② 外国その他証券	—	—	—
合計	1,266,614	71,565	40,562

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	764,817	39,792	47,114
① 国債	643,269	39,117	25,829
② 地方債	—	—	—
③ 社債	121,547	674	21,285
(2) 外国証券	435,169	678	40,672
① 外国公社債	435,169	678	40,672
② 外国その他証券	—	—	—
合計	1,199,986	40,471	87,787

7　連結会計年度中に売却したその他有価証券

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	1,596,530	118,704	25,967
① 国債	955,692	115,957	302
② 地方債	—	—	—
③ 社債	640,837	2,747	25,664
(2) 株式	265,715	143,065	5,127
(3) 外国証券	5,954,794	234,892	431,598
① 外国公社債	5,468,350	153,886	407,571
② 外国その他証券	486,444	81,006	24,026
(4) その他の証券	277,663	3,560	13,323
合計	8,094,704	500,223	476,016

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	678,524	938	6,972
① 国債	158,756	—	1,268
② 地方債	4,745	9	68
③ 社債	515,023	929	5,634
(2) 株式	393,018	218,249	5,734
(3) 外国証券	3,834,006	172,853	210,188
① 外国公社債	3,162,246	95,885	173,287
② 外国その他証券	671,760	76,968	36,901
(4) その他の証券	276,251	2,309	45,929
合計	5,181,801	394,350	268,825

8　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,970百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5,978百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1　運用目的の金銭の信託

2022年度末（2023年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	911,246	△2,999

2023年度末（2024年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	838,627	17,027

2　その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

2022年度末（2023年３月31日）

該当事項はありません。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	50,092	49,073	1,018	1,018	—

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

2022年度末（2023年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物				
	売建	20,040	—	△64	△64
	（英ポンド／米ドル）	9,216	—	176	176
	（ユーロ／米ドル）	7,818	—	△101	△101
	（円／米ドル）	3,005	—	△139	△139
店頭	為替予約				
	売建	1,123,673	—	△10,908	△10,908
	（米ドル）	493,884	—	△3,904	△3,904
	（豪ドル）	268,371	—	1,669	1,669
	（ユーロ）	135,072	—	△3,545	△3,545
	（英ポンド）	125,642	—	△5,061	△5,061
	（加ドル）	41,635	—	0	0
	（その他）	59,067	—	△67	△67
	買建	162,641	—	392	392
	（米ドル）	98,714	—	55	55
	（英ポンド）	23,971	—	201	201
	（ユーロ）	11,735	—	78	78
	（加ドル）	5,217	—	14	14
	（豪ドル）	3,846	—	7	7
	（その他）	19,155	—	35	35
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	437,940	422,481	29,629	29,629
	（豪ドル）	355,640	340,181	18,015	18,015
	（米ドル）	82,300	82,300	11,614	11,614
	円貨受取／外貨支払	7,590	5,651	△1,343	△1,343
	（米ドル）	7,590	5,651	△1,343	△1,343
	外貨受取／外貨支払	75,904	73,028	△1,071	△1,071
	（豪ドル／米ドル）	60,109	59,411	△1,048	△1,048
	（豪ドル／ユーロ）	15,794	13,616	△23	△23
	通貨オプション				
	売建				
	コール	49,272			
		(311)	—	115	195
	（米ドル）	49,272			
		(311)	—	115	195
	買建				
	プット	188,951			
		(4,283)	—	1,345	△2,938
	（米ドル）	138,564			
		(3,109)	—	829	△2,279
	（豪ドル）	50,387			
		(1,174)	—	515	△659
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	111,216	80,601	9,369	9,369
合計		—	—	—	23,260

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	通貨先物				
	売建	23,963	—	△471	△471
	（英ポンド／米ドル）	12,717	—	△190	△190
	（ユーロ／米ドル）	7,332	—	△168	△168
	（円／米ドル）	3,932	—	△112	△112
店頭	為替予約				
	売建	1,504,191	—	△26,000	△26,000
	（米ドル）	599,545	—	△10,711	△10,711
	（豪ドル）	385,228	—	△5,898	△5,898
	（ユーロ）	238,206	—	△4,407	△4,407
	（英ポンド）	195,199	—	△3,951	△3,951
	（加ドル）	59,543	—	△1,078	△1,078
	（その他）	26,468	—	47	47
	買建	386,845	—	△1	△1
	（米ドル）	220,430	—	△12	△12
	（ユーロ）	53,646	—	△123	△123
	（英ポンド）	42,757	—	3	3
	（豪ドル）	25,934	—	88	88
	（加ドル）	19,281	—	82	82
	（その他）	24,794	—	△40	△40
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	361,538	333,986	55,895	55,895
	（豪ドル）	325,538	310,486	43,319	43,319
	（米ドル）	36,000	23,500	12,575	12,575
	円貨受取／外貨支払	5,651	3,005	△2,049	△2,049
	（米ドル）	5,651	3,005	△2,049	△2,049
	外貨受取／外貨支払	168,626	168,626	△998	△998
	（豪ドル／米ドル）	153,655	153,655	△964	△964
	（豪ドル／ユーロ）	14,970	14,970	△34	△34
	通貨オプション				
	売建				
	コール	2,788	—		
		(10)	—	—	10
	（ノルウェークローネ）	2,788	—		
		(10)	—	—	10
	プット	2,943	—		
		(—)	—	—	—
	（スウェーデンクローナ）	2,943	—		
		(—)	—	—	—
	買建				
	コール	5,177	—		
		(43)	—	22	△20
	（ノルウェークローネ）	2,788	—		
		(29)	—	0	△29
	（ポーランドズロチ）	1,632	—		
		(—)	—	—	—
	（米ドル）	757	—		
		(13)	—	22	8
	プット	194,510	—		
		(3,577)	—	15	△3,562
	（米ドル）	190,019	—		
		(3,563)	—	2	△3,561
	（スウェーデンクローナ）	2,858	—		
		(—)	—	—	—
	（ユーロ）	1,632	—		
		(14)	—	12	△1
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	88,617	—	17,683	17,683
合計		—	—	—	40,484

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

（2）金利関連

2022年度末（2023年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	27,446	27,446	△1,232	△1,232
	固定金利支払／変動金利受取	10,000	10,000	338	338
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利受取／変動金利支払	140,206			
		(371)	(—)	75	△295
	固定金利支払／変動金利受取	1,873,766	635,000		
		(20,670)	(7,108)	34,028	13,358
合計		—	—	—	12,168

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	70,463	70,463	△2,237	△2,237
	固定金利支払／変動金利受取	49,003	49,003	689	689
	トータル・リターン・スワップ				
	外国金利指数連動	416,377	416,377	△4	△4
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利受取／変動金利支払	21,274	—		
		(74)	—	62	△11
	固定金利支払／変動金利受取	1,584,460	1,180,000		
		(22,695)	(20,119)	14,507	△8,188
合計		—	—	—	△9,751

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

（3）株式関連

2022年度末（2023年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	円建株価指数先物				
	売建	7,832	—	29	29
	買建	8,782	—	△67	△67
	外貨建株価指数先物				
	売建	41,364	—	△579	△579
	買建	66,306	—	552	552
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	335,865	2,452		
		(4,826)	(386)	2,636	△2,189
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	499,892			
		(32,119)	—	12,776	19,343
	プット	17,159			
		(863)	—	584	278
	買建				
	コール	474,773			
		(40,721)	—	17,881	△22,839
	プット	76,932	9,726		
		(3,474)	(250)	2,876	△597
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,210	2,210		
		(727)	(727)	110	△617
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	378,527			
		(27,078)	—	13,605	13,473
	プット	7,260			
		(412)	—	305	106
	買建				
	コール	427,637	36,711		
		(36,426)	(1,662)	18,578	△17,847
	プット	89,696	39,032		
		(12,838)	(6,448)	7,835	△5,002
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	67,061	5,513	448	448
合計		—	—	—	△15,508

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	円建株価指数先物				
	売建	2,935	—	△24	△24
	買建	8,175	—	161	161
	外貨建株価指数先物				
	売建	20,226	—	△741	△741
	買建	75,709	—	1,321	1,321
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	464,297	—		
		(10,731)	—	3,298	△7,432
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	464,920	—		
		(31,856)	—	53,234	△21,378
	プット	8,359	—		
		(208)	—	54	153
	買建				
	コール	448,532	—		
		(40,244)	—	64,623	24,379
	プット	49,709	6,970		
		(1,521)	(489)	833	△687
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,362	—		
		(777)	—	14	△762
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	390,042	116		
		(23,299)	(2)	41,267	△17,967
	プット	19,290	—		
		(574)	—	115	459
	買建				
	コール	436,627	23,281		
		(37,462)	(1,035)	57,692	20,229
	プット	177,599	92,608		
		(14,809)	(8,003)	7,381	△7,428
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	93,851	179	△1,575	△1,575
	マルチアセット指数先物				
	買建	35,320	—	259	259
合計		—	—	—	△11,034

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

2022年度末（2023年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	円建債券先物			
	売建	34,941	△310	△310
	買建	63,695	1,033	1,033
	外貨建債券先物			
	売建	52,694	343	343
	買建	394,754	321	321
店頭	外貨建債券先渡契約			
	買建	204,873	△4,121	△4,121
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	29,124		
		(25)	72	△47
	プット	95,842		
		(341)	102	239
	買建			
	コール	95,842		
		(296)	554	257
	プット	29,124		
		(33)	0	△32
合計		—	—	△2,315

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	円建債券先物				
	買建	104,075	—	78	78
	外貨建債券先物				
	売建	198,978	—	△3,680	△3,680
	買建	562,556	—	4,014	4,014
店頭	外貨建債券先渡契約				
	売建	13,967	—	5	5
	買建	229,282	5,619	5,577	5,577
	円建債券店頭オプション				
	売建				
	コール	74,630	—		
		(88)	—	351	△262
	買建				
	プット	74,630	—		
		(117)	—	301	184
合計		—	—	—	5,916

（注）１　括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２　評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

2022年度末（2023年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	85,134	41,548	596	596
	プロテクション買建	7,000	7,000	△40	△40
その他	組込デリバティブ	2,603,690	2,603,690	△56,581	△56,581
合計		—	—	—	△56,025

（注）１　組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
２　評価損益欄には、時価を記載しております。

2023年度末（2024年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	91,154	57,997	1,101	1,101
その他	組込デリバティブ	2,799,434	2,799,434	△98,983	△98,983
合計		—	—	—	△97,882

（注）１　組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
２　評価損益欄には、時価を記載しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2022年度末（2023年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払		310,111	297,161	△15,273
	（米ドル）	外貨建債券	207,737	205,890	△11,073
	（ユーロ）		82,801	71,698	△5,074
	（英ポンド）		19,572	19,572	873
	外貨受取／外貨支払	資金保証契約	15,549	15,549	△2,018
	（ノルウェークローネ／米ドル）		15,549	15,549	△2,018
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約				
	売建		2,243,706	—	△57,587
	（米ドル）		998,694	—	△42,438
	（豪ドル）		640,128	—	1,316
	（ユーロ）		480,482	—	△14,633
	（加ドル）		36,023	—	△769
	（英ポンド）		34,167	—	△1,325
	（その他）	外貨建債券	54,210	—	262
	買建		94,813	—	973
	（ユーロ）		42,573	—	1,035
	（米ドル）		36,963	—	△26
	（加ドル）		13,472	—	△67
	（英ポンド）		567	—	26
	（豪ドル）		67	—	△1
	（その他）		1,169	—	8
為替予約等の振当処理	為替予約				
	売建	外貨建定期預金	5,000	—	
	（米ドル）		5,000	—	
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	外貨建社債（負債）	368,715	368,715	
	（米ドル）		368,715	368,715	
	円貨受取／外貨支払	外貨建貸付金	22,878	12,958	
	（米ドル）		22,878	12,958	

2023年度末（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約				
	買建	外貨建予定取引	33,879	—	723
	（米ドル）		33,879	—	723
	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払		755,553	724,883	△88,727
	（米ドル）		550,187	537,205	△61,534
	（ユーロ）	外貨建債券	172,839	155,150	△23,294
	（英ポンド）		27,215	27,215	△3,652
	（加ドル）		4,360	4,360	△181
	（豪ドル）		950	950	△63
	外貨受取／外貨支払		85,752	85,752	1,051
	（英ポンド／米ドル）	外貨建債券	60,576	60,576	3,967
	（ノルウェークローネ／米ドル）	資金保証契約	16,619	16,619	△2,840
	（米ドル／ユーロ）		8,556	8,556	△75
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約				
	売建		1,139,616	—	△31,173
	（米ドル）		549,072	—	△16,172
	（豪ドル）		425,188	—	△8,780
	（ユーロ）		136,283	—	△5,461
	（英ポンド）		11,521	—	△286
	（加ドル）	外貨建債券	1,834	—	△25
	（その他）		15,715	—	△446
	買建		573	—	7
	（米ドル）		417	—	5
	（ユーロ）		30	—	0
	（豪ドル）		29	—	△0
	（英ポンド）		7	—	0
	（その他）		89	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約				
	売建	外貨建定期預金	10,001	—	
	（米ドル）		10,001	—	
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	外貨建社債（負債）	368,715	260,550	
	（米ドル）		368,715	260,550	
	円貨受取／外貨支払	外貨建貸付金	10,260	10,260	
	（米ドル）		10,260	10,260	

（2）金利関連

2022年度末（2023年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	710,600	710,600	△27,155
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,300	2,300	53
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,204

2023年度末（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	710,600	710,600	△44,427
	固定金利支払／変動金利受取	貸付金 資金保証契約	230,473	187,924	△716
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,300	2,300	30
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,169

（3）金利通貨関連

2022年度末（2023年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利通貨スワップ				
	固定金利支払／変動金利受取	社債	7,085	7,085	485

2023年度末（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利通貨スワップ				
	固定金利支払／変動金利受取	社債	7,659	7,659	561

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
退職給付債務の期首残高	728,888百万円	709,968百万円
勤務費用	26,878 〃	25,836 〃
利息費用	3,339 〃	4,254 〃
数理計算上の差異の発生額	△10,404 〃	△77,293 〃
退職給付の支払額	△45,326 〃	△38,675 〃
その他	6,592 〃	4,171 〃
退職給付債務の期末残高	709,968 〃	628,261 〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
年金資産の期首残高	336,366百万円	342,159百万円
期待運用収益	4,490 〃	4,346 〃
数理計算上の差異の発生額	△247 〃	62,285 〃
事業主からの拠出額	8,965 〃	15,697 〃
退職給付の支払額	△13,449 〃	△10,838 〃
その他	6,034 〃	2,438 〃
年金資産の期末残高	342,159 〃	416,088 〃

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2022年度末（2023年３月31日）	2023年度末（2024年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	388,213百万円	350,940百万円
年金資産	△342,159 〃	△416,088 〃
	46,053 〃	△65,148 〃
非積立型制度の退職給付債務	321,754 〃	277,321 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,808 〃	212,173 〃

退職給付に係る負債	367,808百万円	212,173百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,808 〃	212,173 〃

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
勤務費用	26,878百万円	25,836百万円
利息費用	3,339 〃	4,254 〃
期待運用収益	△4,490 〃	△4,346 〃
数理計算上の差異の費用処理額	9,605 〃	△8,200 〃
過去勤務費用の費用処理額	175 〃	176 〃
その他	218 〃	101 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	35,728 〃	17,822 〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
過去勤務費用	172百万円	172百万円
数理計算上の差異	20,011 〃	131,149 〃
合計	20,184 〃	131,322 〃

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2022年度末（2023年３月31日）	2023年度末（2024年３月31日）
未認識過去勤務費用	1,015百万円	842百万円
未認識数理計算上の差異	△32,819 〃	△163,941 〃
合計	△31,803 〃	△163,098 〃

（7）年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2022年度末（2023年３月31日）	2023年度末（2024年３月31日）
株式	50%	53%
債券	22〃	26〃
共同運用資産	16〃	11〃
生命保険一般勘定	3〃	4〃
その他	9〃	6〃
合計	100〃	100〃

（注）年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が57%（前連結会計年度は52%）含まれております。

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
割引率	0.30%～5.09%	1.42%～4.92%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	1.40%～6.75%	1.40%～6.75%
退職給付信託	0.00%	0.00%

3　確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,648百万円（前連結会計年度は3,217百万円）であります。

4　複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度27,555百万円であります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

	2022年度末（2023年３月31日）	2023年度末（2024年３月31日）
年金資産の額	77,272百万円	93,049百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	75,263 〃	90,531 〃
差引額	2,008 〃	2,517 〃

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2022年度 0.14%（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

2023年度 0.19%（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,008百万円及び当年度剰余金509百万円であります。

また、上記（2）の割合は、実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

（ストック・オプション等関係）

1　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第１回新株予約権	第一生命保険株式会社 第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）　10名 当社執行役員　16名	当社取締役（社外取締役を除く。）　11名 当社執行役員　16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数　（注１）	普通株式　169,800株	普通株式　318,700株
付与日	2011年８月16日	2012年８月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間　（注２）	自　2011年８月17日 至　2041年８月16日	自　2012年８月17日 至　2042年８月16日

	第一生命保険株式会社 第３回新株予約権	第一生命保険株式会社 第４回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）　11名 当社執行役員　17名	当社取締役（社外取締役を除く。）　11名 当社執行役員　17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数　（注１）	普通株式　183,700株	普通株式　179,000株
付与日	2013年８月16日	2014年８月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間　（注２）	自　2013年８月17日 至　2043年８月16日	自　2014年８月19日 至　2044年８月18日

	第一生命保険株式会社 第５回新株予約権	第一生命ホールディングス株式会社 第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。）　11名 当社執行役員　18名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）　10名 当社執行役員　15名 子会社の取締役等　38名
株式の種類別のストック・オプションの付与数　（注１）	普通株式　110,600株	普通株式　269,600株
付与日	2015年８月17日	2016年10月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間（注２）	自　2015年８月18日 至　2045年８月17日	自　2016年10月19日 至　2046年10月18日

	第一生命ホールディングス株式会社 第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）　６名 当社執行役員　15名 子会社の取締役等　37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数　（注１）	普通株式　215,800株
付与日	2017年８月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間（注２）	自　2017年８月25日 至　2047年８月24日

（注１）株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

（注２）新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月１日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権	第５回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	13,100	50,200	34,800	37,100	29,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	13,100	32,600	19,200	18,400	11,000
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	17,600	15,600	18,700	18,000

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第１回新株予約権	第２回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	84,100	100,500
権利確定	—	—
権利行使	21,800	25,300
失効	—	—
未行使残	62,300	75,200

（注）当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第１回新株予約権	第２回新株予約権	第３回新株予約権	第４回新株予約権	第５回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,752円	2,668円	2,668円	2,667円	2,656円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第１回新株予約権	第２回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	2,655円	2,588円
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

（注）当社は2013年10月１日付で株式の分割を行い、当社普通株式１株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

2　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
繰延税金資産		
保険契約準備金	484,410百万円	482,835百万円
その他有価証券評価差額金	211,468　〃	185,858　〃
税務上の繰越欠損金(注)３	196,925　〃	185,630　〃
価格変動準備金	85,380　〃	90,636　〃
退職給付に係る負債	132,496　〃	88,759　〃
その他	87,681　〃	159,575　〃
繰延税金資産小計	1,198,362　〃	1,193,294　〃
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)３	△28,186　〃	△21,922　〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△26,329　〃	△88,946　〃
評価性引当額小計(注)２	△54,515　〃	△110,869　〃
繰延税金資産合計	1,143,847　〃	1,082,425　〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△574,047百万円	△924,333百万円
その他の無形固定資産	△85,601　〃	△97,670　〃
企業結合に伴う評価差額	△48,636　〃	△36,484　〃
その他	△126,187　〃	△103,882　〃
繰延税金負債合計	△834,473　〃	△1,162,370　〃
繰延税金資産(負債)の純額	309,373　〃	△79,944　〃

（注）１　当連結会計年度において、「会計方針の変更」に記載のとおり会計方針の変更の遡及適用を行っており、前連結会計年度は遡及修正を反映させています。
２　評価性引当額が56,353百万円増加しております。この増加の主な内容は、一部の海外連結子会社が、2025年より適用予定のピラー２法人所得税制度を前提とした移行措置に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。
３　税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2022年度末（2023年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※１）	406	453	290	4,887	85	190,802	196,925
評価性引当額	△375	△435	△256	△4,452	△3	△22,663	△28,186
繰延税金資産	30	17	33	434	82	168,139	(※2) 168,739

（※１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（※２）税務上の繰越欠損金196,925百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産168,739百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2023年度末（2024年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※１）	879	284	5,471	52	88	178,853	185,630
評価性引当額	△857	△272	△2,869	△0	△44	△17,878	△21,922
繰延税金資産	22	11	2,602	52	44	160,974	(※2) 163,707

（※１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（※２）税務上の繰越欠損金185,630百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産163,707百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2022年度末 （2023年３月31日）	2023年度末 （2024年３月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
連結子会社との税率差異	△3.56〃	△4.83〃
評価性引当額の増減	△1.62〃	△0.89〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.59〃	△0.84〃
その他	8.62〃	0.81〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.47〃	24.87〃

（注）当連結会計年度において、「会計方針の変更」に記載のとおり会計方針の変更の遡及適用を行っており、前連結会計年度は遡及修正を反映させています。

3　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

2022年11月30日に行われたPartners Group Holdings Limitedとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。
この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額247百万NZドルは、会計処理の確定により27百万NZドル減少し、219百万NZドルとなっております。また、前連結会計年度末は、のれんが27百万NZドル、無形固定資産（保有契約価値）が29百万NZドル減少しております。
また、2023年１月17日に行われたアイペットホールディングス株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は602百万円（特別損益に計上。）、減損損失は15,829百万円（特別損失に計上。）であり、2024年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,632百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,307百万円（特別損失に計上。）であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		2022年度 （2022年４月１日から 2023年３月31日まで）	2023年度 （2023年４月１日から 2024年３月31日まで）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高（百万円）	859,937	937,941
	期中増減額（百万円）	78,003	△13,218
	期末残高（百万円）	937,941	924,722
期末時価（百万円）		1,284,841	1,280,150

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２　期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（153,805百万円）であり、主な減少額は不動産売却（55,995百万円）、減価償却費（13,631百万円）及び減損損失（15,829百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（38,819百万円）であり、主な減少額は不動産売却（38,101百万円）、減価償却費（13,951百万円）及び減損損失（5,307百万円）であります。
３　期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】
1　報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。
従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。
「国内保険事業」は国内の保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主にグループ会社の経営管理及び資産運用事業であります。

2　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益　（注）１						
外部顧客からの経常収益	8,237,443	2,584,254	7,226	10,828,924	△1,320,158	9,508,766
セグメント間の内部経常収益又は振替高	103,615	34,432	287,155	425,204	△425,204	—
計	8,341,059	2,618,687	294,381	11,254,129	△1,745,362	9,508,766
セグメント利益又は損失（△）	344,147	4,773	268,948	617,869	△230,368	387,500
セグメント資産	43,377,249	18,184,846	3,297,784	64,859,880	△3,206,180	61,653,699
セグメント負債	41,028,862	17,654,954	709,768	59,393,585	△401,649	58,991,935
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,660	22	—	13,682	—	13,682
減価償却費	48,307	35,455	259	84,023	—	84,023
のれんの償却額	266	6,764	—	7,030	—	7,030
利息及び配当金等収入	981,081	451,248	275,869	1,708,199	△276,842	1,431,356
支払利息	9,772	21,317	4,606	35,695	△2,695	33,000
持分法投資利益又は損失（△）	—	3,394	2,789	6,184	—	6,184
特別利益	4,548	36	—	4,584	—	4,584
特別損失	39,751	53	—	39,805	—	39,805
（減損損失）	(15,939)	(—)	(—)	(15,939)	(—)	(15,939)
税金費用	65,156	16,350	2,036	83,544	—	83,544
持分法適用会社への投資額	—	47,604	35,481	83,085	—	83,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,316	4,822	146	212,284	—	212,284

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　調整額は次のとおりであります。
（１）外部顧客からの経常収益の調整額△1,320,158百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額1,159,128百万円、為替差損82,290百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△230,368百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
（３）セグメント資産の調整額△3,206,180百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
（４）セグメント負債の調整額△401,649百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
（５）その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益　（注）１						
外部顧客からの経常収益	8,471,714	3,092,703	10,945	11,575,363	△547,197	11,028,166
セグメント間の内部経常収益又は振替高	311,213	57,100	215,936	584,250	△584,250	—
計	8,782,927	3,149,804	226,882	12,159,614	△1,131,447	11,028,166
セグメント利益又は損失（△）	407,033	127,382	199,229	733,644	△194,638	539,006
セグメント資産	45,699,790	21,551,988	3,528,768	70,780,547	△3,240,238	67,540,309
セグメント負債	42,437,218	20,773,635	1,088,518	64,299,373	△641,221	63,658,152
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	14,029	15	—	14,044	—	14,044
減価償却費	53,705	21,389	296	75,392	—	75,392
のれんの償却額	1,066	8,554	—	9,620	—	9,620
利息及び配当金等収入	925,774	510,179	201,791	1,637,746	△206,757	1,430,988
支払利息	8,804	29,388	5,084	43,277	△3,602	39,675
持分法投資利益又は損失（△）	—	3,072	6,458	9,531	—	9,531
特別利益	6,470	176	—	6,646	—	6,646
特別損失	30,957	196	—	31,153	—	31,153
（減損損失）	(5,307)	(—)	(—)	(5,307)	(—)	(5,307)
税金費用	78,750	28,255	△793	106,212	—	106,212
持分法適用会社への投資額	—	57,450	174,559	232,010	—	232,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,872	5,704	27	95,604	—	95,604

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　調整額は次のとおりであります。
（１）外部顧客からの経常収益の調整額△547,197百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益456,702百万円、金融派生商品収益43,763百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△194,638百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
（３）セグメント資産の調整額△3,240,238百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
（４）セグメント負債の調整額△641,221百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
（５）その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	5,053,959	1,600,467	—	6,654,426

２　地域ごとの情報

（１）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
6,377,801	1,726,353	1,404,610	9,508,766

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産
有形固定資産全体に占める本邦の割合が90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	5,734,557	1,791,799	—	7,526,357

２　地域ごとの情報

（１）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
7,349,252	1,936,588	1,742,325	11,028,166

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産
有形固定資産全体に占める本邦の割合が90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	266	6,764	—	7,030
当期末残高	15,724	101,511	—	117,236

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	1,066	8,554	—	9,620
当期末残高	14,300	100,906	—	115,206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）
該当事項はありません。

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
記載すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	2023年度 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）
1株当たり純資産額	2,706円78銭	4,107円03銭
1株当たり当期純利益	171円01銭	329円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円94銭	329円60銭

（注）1　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	2023年度 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	173,735	320,765
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	173,735	320,765
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,015,963	972,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	363	232
（うち新株予約権（千株））	(363)	(232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2022年度末 （2023年3月31日）	2023年度末 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,661,764	3,882,157
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	485	302
（うち新株予約権（百万円））	(483)	(302)
（うち非支配株主持分（百万円））	(1)	(—)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額（百万円）	2,661,278	3,881,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数（千株）	983,188	945,172

3　株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,865千株、当連結会計年度3,817千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度3,862千株、当連結会計年度3,807千株であります。

4　「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は214円96銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ18円27銭減少しております。

（重要な後発事象）

1　当社の連結子会社であるProtective Life Corporationは、2024年4月9日（米国時間）に、米国で団体保険事業を展開するShelterPoint Group, Inc.（以下、「ShelterPoint社」）を同社株主から買収することを決定し、買収取引に係る契約を締結いたしました。当該買収取引は、日米監督当局による認可等を前提として、2024年10月-12月頃の完了を予定しております。
(1) 買収の目的
ShelterPoint社は米国で1972年に創業され、ニューヨーク州等で企業・団体に加入が義務付けられているDisability Benefits Law insurance（短期所得補償保険、以下「DBL」）やPaid Family Leave insurance（有給休暇補償保険、以下「PFL」）、Paid Family and Medical Leave insurance（DBLとPFL双方の補償範囲を兼ね備えた有給休暇補償保険、以下「PFML」）の販売・引受を主に行っており、ニューヨーク州ではDBL・PFLにおいてリーディングポジションを確立しております。本件買収は、Protective Life Corporationにとっては新規の事業ライン獲得であり、事業分散・収益安定化に寄与するものと考えております。また、PFMLの採用州は今後も増加する見込であり、更なるお客さま基盤の拡充が期待されております。
(2) 買収する会社の概要
① 名称
ShelterPoint Group, Inc.
② 事業内容
団体保険事業
(3) 取得価額
当事者間の合意により非公表としております。
なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。
(4) 買収完了時期
日米監督当局による認可等を前提として、2024年10月-12月頃を予定しております。
なお、当該買収取引による当社の当連結会計年度の連結業績への特段の影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在調査中であります。

2　当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式会社ベネフィット・ワン（以下、「ベネフィット・ワン」という。）の株券等を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）によって取得することを決議し、本公開買付けを2024年2月9日から2024年3月11日の期間で実施しました。その結果、2024年3月18日（本公開買付けの決済の開始日）付でベネフィット・ワンは当社の持分法適用関連会社となりました。
また、当社は、ベネフィット・ワンを完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、ベネフィット・ワンに株式併合の実施を要請し、その要請を受けたベネフィット・ワンが2024年5月22日を効力発生日として株式併合を行ったことで、同日付でベネフィット・ワンの株主は株式会社パソナグループ（以下、「パソナグループ」という。）及び当社のみとなりました。
その後、ベネフィット・ワンは、2024年5月23日付でパソナグループより自己株式を取得しました。その結果、同日付でベネフィット・ワンは当社の完全子会社となりました。
(1) 企業結合の概要
① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　株式会社ベネフィット・ワン
事業の内容　福利厚生代行サービス事業
② 企業結合を行った主な理由
当社グループにベネフィット・ワンが参画し、両社が強固に連携することで、当社グループの広範な顧客基盤・チャネルネットワークの提供や機動的な資本支援等を通じてベネフィット・ワンのバリューアップ、ひいては当社グループとしてのシナジーの実現が可能となり、ベネフィット・ワン固有のサービスに当社グループの持つサービスを上乗せ提供し、企業課題を総合的に解決する福利厚生ソリューションを展開することで、企業による人的資本経営・健康経営の支援、並びに従業員一人ひとりの様々なライフスタイルに対応した商品・サービスの提供が可能になると判断したためです。
③ 企業結合日
2024年5月23日
④ 企業結合の法的形式
株式の取得
⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	37.38%
企業結合日に追加取得した議決権比率	62.62%
取得後の議決権比率	100.00%

（注）企業結合直前に所有していた議決権比率は、2024年3月31日時点の議決権比率となります。
⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得等により、当社がベネフィット・ワンの議決権の100%を取得したため、当社を取得企業といたしました。
(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	292,056百万円
取得原価		292,056 〃

3　当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを次のとおり決議し、実施いたしました。
(1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。
(2) 取得の内容
① 取得する株式の種類
普通株式
② 取得し得る株式の総数
50,000,000株（上限）
③ 株式取得価額の総額
1,000億円（上限）
④ 取得期間
2024年4月1日～2025年3月31日
⑤ 取得方法
取引一任方式による市場買付
(3) 2024年5月31日までに取得した自己株式の累計
① 取得した株式の総数
3,801,400株
② 取得価額の総額
14,952,899,400円

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

（注）当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	5,975,158	7,046,400
資本金等※1	1,279,814	1,209,325
価格変動準備金	305,588	324,391
危険準備金	700,768	690,964
異常危険準備金	5,431	6,567
一般貸倒引当金	1,506	3,227
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	994,789	2,161,578
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	378,466	388,716
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	32,338	163,389
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,305,927	2,345,292
負債性資本調達手段等	923,715	923,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△732,013	△740,322
少額短期保険業者に係るマージン総額	0	0
控除項目	△285,591	△483,270
その他	64,416	52,822
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_8^2+R_9)^2}+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$（B）	1,697,186	2,034,497
保険リスク相当額　R_1	166,136	160,563
一般保険リスク相当額　R_5	14,892	23,020
巨大災害リスク相当額　R_6	1,788	1,773
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	188,213	181,665
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	0	0
予定利率リスク相当額　R_2	207,478	217,828
最低保証リスク相当額　R_7 ※2	74,625	77,468
資産運用リスク相当額　R_3	1,335,020	1,660,968
経営管理リスク相当額　R_4	39,763	46,465
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	704.1%	692.6%

※1　社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
※2　標準的方式を用いて算出しています。

（注）上記は、保険業法施行規則第210条の11の３、第210条の11の４及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	5,522,299	6,558,659
リスクの合計額（B）	1,276,100	1,516,310
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	865.4%	865.0%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	5,359,924	6,470,979
リスクの合計額（B）	1,214,222	1,437,866
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	882.8%	900.0%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	465,567	541,111
リスクの合計額（B）	211,351	257,672
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	440.5%	419.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	49,368	39,064
リスクの合計額（B）	2,280	2,640
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	4,329.0%	2,958.5%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(5) アイペットホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	11,074	13,754
リスクの合計額（B）	8,666	9,617
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	255.5%	286.0%

（注）上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(6) アイペット損害保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	11,828	13,993
リスクの合計額（B）	8,666	9,617
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	272.9%	290.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(7) 第一スマート少額短期保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	829	767
リスクの合計額（B）	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	2,922,192.9%	1,946,181.8%

（注）上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年度金融庁報告告示第14号の規定に基づいて算出しています。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の２（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1　保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ　経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第１項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）	125
ロ　資本金の額及び発行済株式の総数	126
ハ　持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	127
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	127
（2）各株主の持株数	127
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127
ニ　取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあっては取締役、指名委員会等設置会社にあっては取締役及び執行役）の氏名及び役職名	113-116
ホ　会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称	該当無し
ヘ　会計監査人の氏名又は名称	127
2　保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ　保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	128
ロ　保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	129・130
（1）名称	129・130
（2）主たる営業所又は事業所の所在地	129・130
（3）資本金又は出資金の額	129・130
（4）事業の内容	129・130
（5）設立年月日	129・130
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	129・130
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	129・130
3　保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ　直近の営業又は事業年度における事業の概況	131・132
ロ　直近の５連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	131
（1）経常収益又はこれに相当するもの	131
（2）経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	131
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	131
（4）包括利益	131
（5）純資産額	131
（6）総資産額	131
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	131
4　保険持株会社及びその子会社等の直近の２連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ　連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。ホにおいて同じ。）	133-137
ロ　保険持株会社及びその子会社等の有する債権（その価額が別紙様式第15号中の連結貸借対照表の有価証券中の社債、貸付金、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けをいう。）のうち次に掲げるものの額及び(１)から(４)までに掲げるものの合計額	142
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142
（2）危険債権	142
（3）３カ月以上延滞債権	142
（4）貸付条件緩和債権	142
（5）正常債権	142
ハ　保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の２各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）	167-169
ニ　連結財務諸表規則第15条の２第１項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	162-164
ホ　保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の２（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	166
5　事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当無し

（注）2020年度末以降、当社は少額短期保険持株会社に該当するため、本誌では保険業法第272条の40（経理、監督等に関する規定の準用）、保険業法施行規則第211条の82（少額短期保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧）に基づく開示項目を含んで記載しております。

用語集

修正ROE／ グループ修正ROE	Return on Equity／自己資本利益率 グループ修正ROE＝修正利益÷{純資産－のれん・確定利付資産含み損益(税後)・市場価格調整(MVA)関連損益累計(税後)など}
修正利益／ グループ修正利益	株主還元の原資となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したもの グループ各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示す。持株会社である当社は、グループ各社から受け取る配当金などに基づき株主還元を行う
フリーキャッシュ	会計資本、健全性規制、ESRのうち最も厳格な基準における余剰資本
CSA	Control Self Assessment／内部統制の自己評価 その業務をよく知る管理者と担当者が当該業務に内在するリスクを洗い出し、その重要性と統制状況を自己評価したうえで、リスク抑制・業務改善を図る活動
CX	Customer Experience／顧客体験 お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
DE&I	Diversity, Equity & Inclusion／ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン すべての社員が公平に扱われながら、多様な人財が互いに尊重しあい、力を発揮できる環境を実現していくこと
DX	Digital Transformation／デジタルトランスフォーメーション 進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ERM	Enterprise Risk Management／統合的リスク管理 リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること。具体的には、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業などに資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取組み
ESR	Economic Solvency Ratio／経済価値ベースの資本充足率 資産・負債を足元の市場金利などで時価評価した指標で、一定のストレスに対する資本の余力を示す指標
EV	Embedded Value 「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ
Financial Well-being	経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態
GHG	Greenhouse Gas／温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの、太陽に温められた地表から放射される熱(赤外線)を吸収する性質を持つガスで、これらが大気中に増えると、地球温暖化に影響を及ぼす
NPS®※	Net Promoter Score／顧客推奨度 顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化したもので、お客さま満足度よりも踏み込んだ、知人・友人への推奨度を測定する指標 ※NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です
ROEV	Return on Embedded Value／EV成長率 EVの増加額を生命保険会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標
TSR	Total Shareholder Return／株主総利回り キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総投資利回り
Well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のWell-beingに貢献することを目指しています

(五十音・アルファベット順)

「第一生命ホールディングス　統合報告書 2024」の発刊にあたって

当社グループは、日本初の相互会社として1902年に創業して以来120年以上にわたって、多様なステークホルダーとの協創による変革を通じた価値創造の歴史を紡いでまいりました。すべてのステークホルダーの皆さまに、当社グループの中長期的な価値創造ストーリーについてのご理解を深めていただくため、株式会社化を経て持株会社体制に移行した2016年度から統合報告書を発行しています。機関投資家をはじめとする資本市場関係の皆さまのご意見や、外部機関におけるご評価、政府・諸団体等で定められる指針等を踏まえつつ、当社の思いをより分かりやすくお伝えするために、これまで改善を重ねてまいりました。

今回のポイントは大きく2点で、1点目は価値創造プロセスに関してです。新中計の開始に合わせて今期よりグループ企業理念を新たに策定したほか、当社グループが優先的に対応すべき重要課題を「コア・マテリアリティ」として再定義したことを踏まえ、当社グループが2030年度に目指す姿やそこに向けた経営戦略とのつながりを明確化するため構成を見直しました。

2点目はベネフィット・ワンに関する記載です。2024年5月に当社はベネフィット・ワンを完全子会社化しました。2023年12月のTOB予告情報のリリース以降完全子会社化に至るまでの過程はまさに紆余曲折となったわけですが、今回の統合報告書では、「取締役による座談会」において、取締役会における議論を中心としたディールの舞台裏を語ってもらいました。また本稿執筆時点でまさにPMIを進めている最中でございますが、ベネフィット・ワンの白石社長には、私との対談セクションの中で、シナジー創出の実現に向けた将来ビジョンなどを話してもらっています。いずれも事務局による校正は最小限とし、当日の内容を原文のまま掲載しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

末筆となり恐縮ですが、本レポートの編集責任を担う担当執行役員として、統合レポートの作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。今後も本書を活用し、一人でも多くのステークホルダーの皆さまとの対話を続けることで、当社でのご理解を深めていただくよう努めてまいります。

投資家・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまがいまこの時に求める情報は何か、どのようなご期待を持たれているかという疑問を反芻し、今後も一層の開示内容の進歩・改善を目指してまいります。ぜひ忌憚のないご意見、ご示唆等をお寄せいただければ幸いです。

執行役員　甲斐 章文

サステナビリティ関連データ・第三者保証

サステナビリティに関する詳細なデータ及び第三者保証は当社Webサイトをご参照ください。

サステナビリティ関連データ

https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html

第三者保証

・一般財団法人日本品質保証機構
https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/pdf/index_002.pdf

・一般社団法人非財務情報保証協会
https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/pdf/index_003.pdf

お問合せ先

第一生命ホールディングス株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
経営企画ユニット IRグループ
03-3216-1222(代表)

https://www.dai-ichi-life-hd.com/contact.html

将来の見通しに関する注意

将来の業績に関して本誌に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」「予期する」「計画」「戦略」「期待する」「予想する」「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした第一生命ホールディングス株式会社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。